

# 春号

ながさき経済  
2023年春号  
No.389



# ながさき経済

## 巻頭寄稿

### 地域をつなぐ財務局

財務省 福岡財務支局長 渡邊 輝

## 寄稿

### 長崎開発センター開設によせて

株式会社インターアクション  
代表取締役社長 木地 伸雄

## 調査

### 回復基調ながら足踏み続く

～第131回 県内企業景況調査(確報)～

## レポート

### 地域活性化の取組みが進む五島市【後編】





# 地域をつなぐ財務局

財務省 福岡財務支局長 <sup>わた なべ</sup> 渡 邊 <sup>あきら</sup> 輝

平成 元 年 3 月 東京大学（法）卒  
 平成 元 年 4 月 大蔵省入省  
 平成 18 年 8 月 徳島県企画総務部長  
 平成 19 年 7 月 金融庁監督局総務課協同組織金融室長  
 平成 27 年 7 月 内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付  
 参事官（予算編成基本方針担当）  
 平成 29 年 7 月 財務省大臣官房会計課長  
 平成 30 年 6 月 株式会社日本政策金融公庫取締役  
 （中小企業事業本部保険部門長）  
 令和 4 年 6 月 福岡財務支局長（現職）



財務局は、財務省の総合出先機関です。業務遂行上、地方公共団体との調整や金融機関との関りが多いことから、個人の方はじめ、企業、事業者の方とは、別のフィールドで活動することの多い組織です。他方で、財務局は国の機関でありながら、近年は、地域経済を支えたり、将来の発展にお役に立てるよう、こうした方々にもご関心をもっていただけるような取組みも展開しています。本稿では、財務局の主な業務と長崎県との関わりを中心にご紹介させていただきます。

## 1. 福岡財務支局 ～地域社会と財務省・金融庁との懸け橋～

財務局は、財務省の地方支分部局として全国 10 箇所を設置されています。そのうち九州北部の 3 県（福岡・佐賀・長崎）を管轄区域とする財務局として福岡市に福岡財務支局が置かれており、その出先機関として佐賀市と長崎市に財務事務所、北九州市と佐世保市に出張所が置かれています。

財務省の総合出先機関として財政や国有財産に関する仕事を行うほか、金融庁からの委任を受けて金融機関の検査・監督などに関する仕事も行っています。

また、地域経済の調査を通じて財務省や金融庁の施策の企画・立案に活かしていくなど、地域と国とを結ぶ役割を果たしています。

## 1) 財政 ～地域の暮らしの安定に寄与～

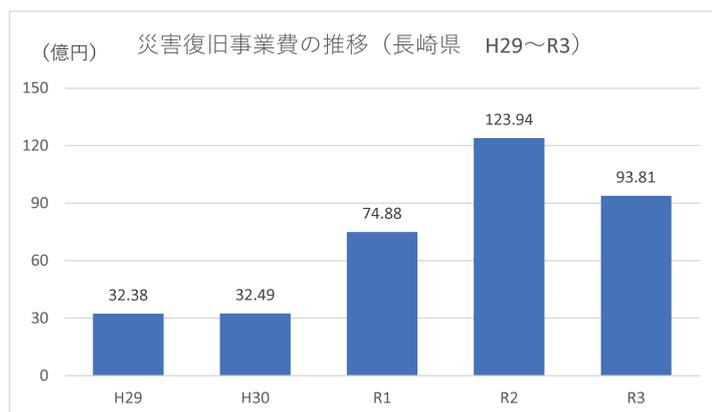
### ①災害査定立会

近年、豪雨・台風・地震など、大規模な自然災害が全国各地で頻繁に発生しています。地域住民の暮らしの安定のため、被災した公共施設等を少しでも早く復旧することが必要となりますが、復旧には膨大な費用がかかることもあり、各施設を管理している地方公共団体の財政能力を超える負担が生じてしまうと、早期復旧が困難になりかねません。

そこで、国が特別の財政負担を行い、速やかな復旧を図るため、現地に向いて災害の状況や国が負担する事業費の調査を行う災害査定立会制度が設けられています。

具体的には、被災した施設を所管する主務省（国土交通省、農林水産省等）、地方公共団体、財務局の三者が、現地で災害の状況を確認し、国が負担する災害復旧事業の内容と金額をその場で決定しています。これにより、地域の公共施設等の早期復旧が可能となっているのです。

長崎県においても、令和3年には約93億円が災害復旧事業費として措置されています。



(出所：福岡財務支局)

### ②財政投融资

財務局では、地方公共団体が行う公共事業や学校・社会福祉施設等の整備、災害からの復旧などで資金を必要とする場合に、財政融資資金を貸し付けて地域の街づくりに貢献しています。財政融資資金は、国債の一種である財投債の発行などにより調達しています。

また、資金の貸し手としての立場から、貸付先である地方公共団体の財務の健全性に問題がないか財政状況を指標に照らして確認するとともに、財政運営に関するアドバイスや情報提供を行っています。

なお、令和3年度で長崎県内の地方公共団体に新たに貸し付けた財政融資資金は総額922億円で、令和4年3月末における同貸付残高は総額7,822億円となっています。

団体別財政融資資金貸付残高（令和4年3月末現在）

団体名	金額 (億円)	団体名	金額 (億円)	団体名	金額 (億円)
長崎県	2,369	対馬市	192	東彼杵町	49
長崎市	1,552	壱岐市	123	川棚町	68
佐世保市	763	五島市	214	波佐見町	45
島原市	159	西海市	183	小値賀町	42
諫早市	564	雲仙市	125	佐々町	55
大村市	386	南島原市	127	新上五島町	83
平戸市	222	長与町	118	一部事務組合等	218
松浦市	95	時津町	71		
				長崎県合計	7,822

※金額については単位未満四捨五入のため、合計は一致しない。

(出所：福岡財務支局)



— 財政融資資金の活用例（長崎市恐竜博物館）—  
(写真提供：長崎市)

2) 国有財産 ～財政と地域のために貢献～

国が所有している土地や建物などの財産は、国民共有の貴重な財産です。

財務局では、このような国有財産を適正に管理・処分し、有効に活用するための業務を行っています。また、収入が得られる場合には、税外収入という形で、予算（歳入）に組み込まれます。

具体的には、例えば、国の施設が移転したなどの事情で、その土地を利用する必要がなくなった場合、地域や社会のニーズに対応して公用・公共用として利用することが適切であれば、地方公共団体などに売却等を行っているほか、介護施設などを運営する社会福祉法人に対する定期借地権の設定などを行っています。そして、公用・公共用として利用しないものについては、一般競争入札などの方法により売却しています。

また、国有財産の有効活用を図るため、国の庁舎や宿舎については、合同庁舎や合同宿舎として集約立体化を進めるなど、効率的に利用するための総合的な調整を行っています。

さらに、国有地は公園、学校、上水道施設等の敷地として地方公共団体に貸し付けられているケースも多く、生活に身近なところでも活用されています。



— 国有財産の活用例（左：長崎公園、右：神の島公園）—  
（写真：長崎財務事務所）

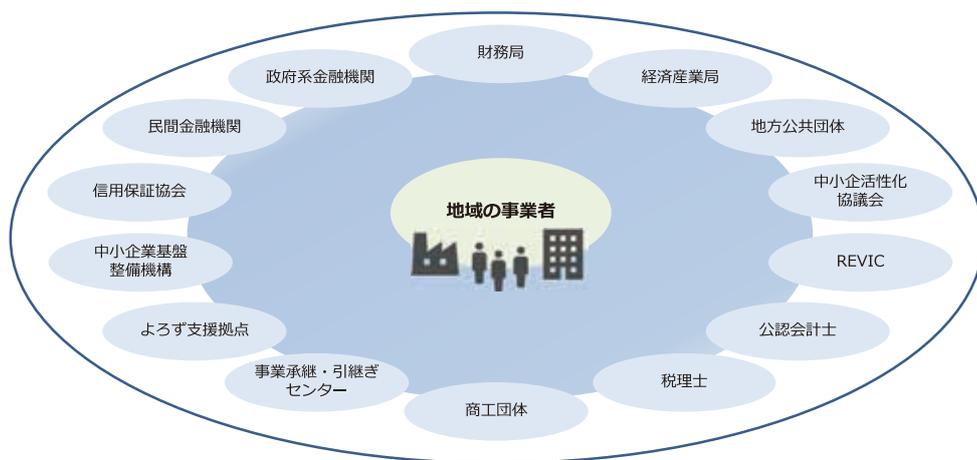
### 3) 金融機関の検査・監督 ～地域経済の持続的成長を後押し～

各地域には、それぞれ地域銀行のほか、信用金庫や信用組合、証券会社、貸金業者など様々な金融機関があり、地域の人々の暮らしや仕事に密接なつながりがあります。

財務局では業務の適切性や財務の健全性、金融システムの安定性を確保するために、金融機関への立ち入り検査や、金融機関から提出される各種資料や報告を基にしたヒアリングを行っています。

また、新型コロナウイルス感染症などの影響により地域経済の先行きも不透明となる中、金融機関には事業者への適切かつ迅速な資金繰り支援のほか、経済社会構造等の変化に適応していく必要がある事業者への経営改善・事業転換などの支援が求められていることから、財務局では関係機関と連携しながら事業者に寄り添った支援を金融機関に対して促しています。

長崎県においても、地域金融機関、政府系金融機関、地方公共団体、商工団体、士業団体、各種支援機関などと連携して地域の事業者の支援に努めています。



(注) 関連する機関は必ずしも上記に限られない。

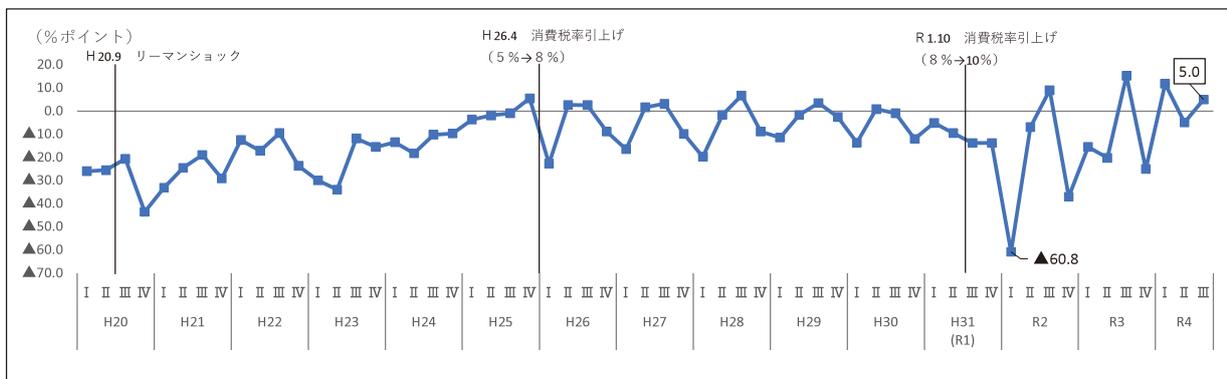
— 地域における事業者支援の連携イメージ —  
（出所：金融庁）

#### 4) 地域経済の調査 ～地域の経済動向を把握して中央に伝達～

財務局では、各種経済指標等をもとに地域の経済情勢を判断する「管内経済情勢報告」、法人の決算内容等を調査する「法人企業統計調査」、法人の景況感等について現状や今後の見通しを調査する「法人企業景気予測調査」を行っています。

企業へのヒアリングや地域経済に関するデータを収集・分析して、地域の経済情勢をタイムリーに把握し、四半期毎に開催される全国財務局長会議において本省に報告しています。

これらの調査結果や報告内容は、財務省における、経済情勢や地域特性に関する認識や政策の企画・立案に役立てられているほか、地域の皆様にも広く活用していただいております。長崎県内の調査結果についても定期的に公表しています。



— 長崎県における企業の景況判断 BSI の推移 (法人企業景気予測調査より) —  
(出所：長崎財務事務所)

## 2. 長崎財務事務所における取組み

冒頭でも触れましたとおり、私どもの組織としては、財務局の業務を適正に執行していくことはもちろんですが、近年は、それに加えて地域に所在する官署として国と地域とを結びつける役割の重要性を認識し、取組みを展開しているところです。

当局では、業務を通じた幅広いネットワークを活用して地域の持続的な発展に貢献することを目指し、地域の関係機関等との連携や地域への広報活動などを推進しています。

ここでは、長崎財務事務所における取組事例について、いくつかご紹介します。

### 1) 財政・金融をより身近なものに

財務省や金融庁の施策や財務局の業務について、地域の皆様にご理解いただくとともに、特に、将来を担う若い世代に知っていただきたい財政や金融をテーマとした授業や講演会等を実施しています。

## ① 財政教育プログラム

財務省では、小・中・高校生へのニュートラルな教育の一環として、日本の財政について興味を持ってもらい、財政を自分たちに関わる問題としてとらえ、自分たちの国の将来について考え、判断できる知識を育むために、アクティブラーニングを取り入れた「財政教育プログラム」を実施しています。当事務所においても、職員が講師として学校に赴いて授業をしています。



— 長崎大学教育学部附属小学校での授業風景 —



— 長崎市立小島中学校での授業風景 —

(写真：長崎財務事務所)

## ② 金融経済教育

個人が自らのライフプランに合った適切な金融商品やサービスを選択し、投資による安定的な資産形成を実現するためには、金融リテラシーの向上が重要です。令和4年4月からは成年年齢が18歳に引き下げられるとともに、高等学校の学習指導要領が改訂されて資産形成も含めて内容の充実が図られました。

金融庁では、これらに対応した授業の円滑な実施を支援するため、指導教材や動画を作成しているほか、情報提供や金融経済教育を実施しています。当事務所においても、金融広報委員会などの関係機関と連携しながら大学や高校などに職員を派遣し、授業をしています。



— 長崎県立対馬高校での授業風景 —



— 長崎県立大学（佐世保校）での授業風景 —

(写真：長崎財務事務所)

## 2) 地域の「つなぎ役」として

財務局は、全都道府県に拠点を有するメリットを活かし、各地域において様々なネットワークを構築しています。そのネットワークを通じて地域の課題の把握に努めています。そして、その課題を解決するためには、様々な地域の主体が連携し、知恵を出し合って協働していく必要があります。

当事務所においても、構築した様々なネットワークを活用して、地域の各主体を結びつける「つなぎ役」を果たしながら、地域の課題解決を支援しています。

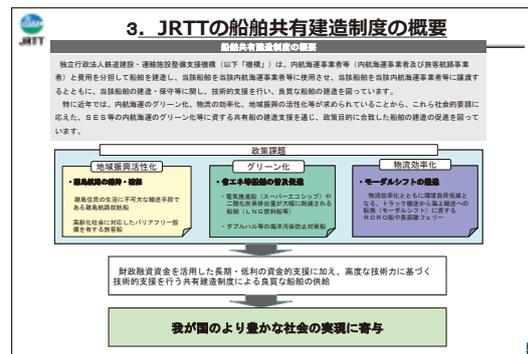
### ① 離島航路を有する地方公共団体向け説明会

人口減少や少子高齢化に伴って輸送人員が減少することが見込まれる中、多くの離島を抱える長崎県では、今後の離島航路事業の継続に懸念を抱える地域が少なくありません。

一方、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）においては、定期船・貨物船等の建造支援を行っているにもかかわらず、国内に多数存在する離島航路のうち、一部地域においては建造支援実績が無いが、ごく少数にとどまっている状況でした。

そこで、当事務所では、離島航路を有する地方公共団体向けにJRTTによる金融面・技術面に係る支援施策について、オンライン説明会を開催（R4.6.14）し、これまでJRTTと接点の無かった地方公共団体などからも参加を得ました。

その後、実際の制度利用に向けた相談も開始されたほか、この取組みを契機として離島を有する四国などの他地域でも同様の説明会が行われました。



— 説明会の資料 —  
（資料提供：JRTT）

### ② 国家公務員宿舎の空きスペース活用

当事務所は、長崎県及び五島市と意見交換を行う中、人口減少対策の一環として五島市が誘致した「五島日本語学校」（R2.4 開校）の教職員住宅として国家公務員宿舎を使用できないかとの要望を受けました。

そこで、当事務所では、地域社会のニーズに応じた国有財産の一層の有効活用を図るため、五島市に対し国家公務員宿舎の居室の使用を許可しました。また、その後も学生用住宅としての使用も許可するなど、持続的に地域のニーズに寄り添う取組みを展開しています。



— 使用許可書の交付の様子 —



— 使用許可した宿舎（福江町住宅） —

(写真：長崎財務事務所)

### 3. 長崎への期待

長崎県は、多くの離島や細長い半島を抱え、平坦部の少ない地形が大勢を占めています。人口の推移をみると、国全体の総人口のピークが2010年であるのに対し、長崎県ではその半世紀前の1960年をピークとして、その後は減少の一途です。

厳しい現実直面していることは否めないのですが、その一方で、歴史と豊かな自然があり、多くの資源に恵まれているのも事実と思います。

春はハタ揚げ大会、夏は精霊流し、秋はくんち、冬は長崎ランタンフェスティバルと四季毎に著名な祭りや行事が催され、2つの世界遺産に関連した遺跡や観光施設が至る所に点在しています。

海と山とが近く、港や坂道や斜面地が彩る光景は世界的にも有名な夜景を生み出しています。食に関しては、独自に発達した卓袱料理や新鮮な魚料理、海外由来の中華料理や洋菓子など、観光客を呼び込むコンテンツは充実したものがああります。

また、地勢を活かして水産業や採炭業、造船業などで我が国の近代化をリードしてきた産業都市としての歴史を有するほか、都市自体がコンパクトであることから、「さるく」ことができる範囲に観光資源が集積されているという優位性も持っています。

ネット社会が浸透し、情報発信が容易になり、そしてその内容も、より印象的になるのと呼応するかのようになり、「行ってみたい」「食べてみたい」などというリアルの願望も高まっていると思われます。そうした観点から、旅行、観光に対する需要は本来的に、ますます高まっていくのではないのでしょうか。地元自治体をはじめ、企業など関係者の皆様、この恵まれた観光資源の魅力のPRに取り組んでおられることは、十分承知しており、その延長線上に、地域の賑わい、発展がもたらされるのだと、強く思っております。また、自分自身でも、長崎に（少しばかりですが、）ご縁を得たものとして、当地の魅力を身近なところから伝えていきたいと思っています。

最後に、事業承継やスタートアップなど、地域の経済に関する取組みにつきましては、県内の関係者の結束が強いという好環境の中で、私ども財務局といたしましても、その輪の中で、最大限のお手伝いをさせていただき方針でございますので、引き続き、よろしくお願いいたします。

## 長崎開発センター開設によせて

### 株式会社インターアクション

#### 代表取締役社長 木地伸雄

1982年生まれ 神奈川県三浦郡葉山町出身  
 2006年4月 株式会社インターアクション 入社  
 2008年6月 同社 取締役 就任  
 2013年6月 同社 専務取締役 就任  
 2015年8月 同社 代表取締役専務 就任  
 2017年8月 同社 代表取締役副社長 就任  
 2020年6月 同社 代表取締役社長就任(現任)



この度、株式会社インターアクションは、2023年4月に、弊社として初めての研究開発拠点を長崎県長崎市に開設しました。ご支援下さった公益財団法人長崎県産業振興財団様、長崎大学様、そして関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。

株式会社インターアクションは、1992年に神奈川県横浜市で設立されました。インターアクションという名前の由来は英単語の「インタラクション (interaction)」、つまり双方向という意味と、それに「インター」と「アクション」という言葉をかけたものです。いわゆる行動が大切だからアクション、インタラクティブには人と人の相互作用、人と技術の相互作用、さらには技術と技術の相互作用の意味を込めました。企業も人も、単独では存在できません。社会や顧客、取引先、競合、そして社員や家族など色々な方々との双方向の関係性の中で存在出来ると思います。私は周りの方への恩を感じながら仕事をしていくのが正しい道であると思っています。そういった意味で、この名前をつけた創業者木地英雄の思考の深さとセンスに敬意を感じます。また、海外でも覚えやすい名前ですので、世界市場で戦える企業を作り上げたいと、日々格闘しています。

創業当時はバブル崩壊の時期であり、企業が設備投資を縮小し始め、仕事はほとんど無い状態でした。資本金もどんどん無くなりました。会社存続の危機に木地が、「世の中に必要とされ



代表取締役会長 木地英雄

れば必ず生き残る、必要とされなければ淘汰されるだけだ。」と、挑戦する事と最後まで諦めない勇気を文字として表現した「クライアントファースト」という言葉が、現在まで弊社のモットーとなっております。

弊社は創業以来、光学視点のものづくりで様々な製品開発を行って参りました。その中で作り出された製品には、現在我々の主事業の代表的な製品となっている、イメージセンサ用光源装置と瞳モジュール<sup>TM</sup>がございます。これらの製品は、イメージセンサのウエハーやパッケージのテスト工程で使用されている製品となっております。いわばイメージセンサのテストのための光をつくる製品です。イメージセンサは半導体の一種であり、半導体はシリコンという材料をベースに作られます。シリコンは地球の地殻中に最も豊富にある元素の一つであり、いわば石が原料です。つまり検査しなければ、石なのか社会に役立つ半導体なのかは分かりません。半導体は検査しなければ使えないのです。半導体と共にイメージセンサの技術進化と成長は凄まじく、それを検査する技術も日進月歩で進化しております。求められる光への要求も進化しており、弊社も顧客の要求に応えるべく日々試行錯誤を繰り返しております。光といっても角度、色彩度、強度など様々なパラメーターがあり、また、光は波動と粒子の両方の性質をもっていることからそのコントロールは非常に難しく、実験を繰り返すなどの試行錯誤が必要です。光学技術は光学の知識と共に、実験などの試行錯誤を繰り返す忍耐が必要なのです。それ故に日本企業が強みを持っている分野の一つとなっております。日本が誇るイメージセンサの進化とそれを作るお客様に貢献出来ている事は、弊社社員の誇りとなっております。



品質検査風景

弊社を定義すれば「クライアントファーストをモットーに、光学視点のものづくりで、競合を含めたすべてのステークホルダと共に社会に価値を創造する会社」となると思います。

創業時から紆余曲折はございましたが、ここまで順調に成長することができました。成長と共に若く優秀な社員が増えてきました。一方で、当時の若手社員も40代、50代となりました。この数年間、私自身も経営者として彼らのために更なる会社の繁栄を実現していかなければならないとの危機感を抱いておりました。私の座右の銘は、従藍而青という荀子の一句です。日本語読みでは、「青は藍より出て藍よりも青し」です。青という染料は藍という植物から抽出されますが、何度も塗り重ねることで、藍よりも青くなるということを意味しています。何度も塗り重ねるとは、高い志でさらなる挑戦をすることだと思えます。その挑戦の繰り返



イメージセンサ検査用光源装置

瞳モジュール<sup>TM</sup>

しの中で、藍よりも青くなる企業でいれば成長進化を図っていけると考えております。ですから、危機感を抱いている今だからこそ、いよいよ挑戦の気概で、社会のためにも、顧客の繁栄のためにも、従業員一人一人のためにも、会社の繁栄を勝ち開く挑戦を開始する時だと決めました。

その挑戦の一つである具体的なプロジェクトが、この度の長崎開発センターの設立目的でもある高脆性材料の一つであるシリコンカーバイド (SiC) の新たな加工方法の開発です。主に SiC を材料とする次世代パワー半導体の効率的な生産に寄与することを目的としております。

次世代パワー半導体は、データサーバの電源として情報通信市場、また太陽光などのエネルギー市場、電動車や充電インフラなどの普及により自動車市場などで積極的に使われることが想定されております。そのパワーデバイスに必要な性能は、高耐圧、高温、高速制御の3つであると考えております。

現在主流のシリコンでは材料特性上、高耐圧を扱う場合、高温での性能低下が大きな問題となります。また高耐圧が大きな電流を扱う場合、電力損失やスイッチング損失が大きくなり、パワー半導体として不向きな材料特性をもっております。これらの限界を克服するために次世代パワー半導体向けの素材開発が進んでいます。

弊社は次世代のパワー半導体の材料の変遷を予測し、次世代パワー半導体材料として SiC に注目しています。将来の SiC ベースでのパワー半導体製造工程では、従来のシリコンベースの加工と比べて材料が硬いため、コストと時間が大幅に増大することが想定されます。その課題を解決し、社会と顧客の繁栄に貢献するために光学視点のものづくりで挑戦していきたいと考えております。我々の製品概念では、従来の製品より加工が速くデブリなどが発生しないために、SiC で成功する事が出来れば他の材料への展開も期待できます。ながさき出島インキュベータで少人数のチームでスタートし、2024 年末までの製品化を目指して製品開発を進めていきます。すでに優秀な技術者やマーケティング人材の採用が決まっており、将来が非常に楽しみです。

私は時折、取材先や株主から、なぜ長崎なのかという質問を受ける事があります。確かに弊社は長崎に社員がいる訳ではなく、今回のプロジェクトが想定する顧客の本社や開発拠点がある訳でもありません。今



光源装置組立風景

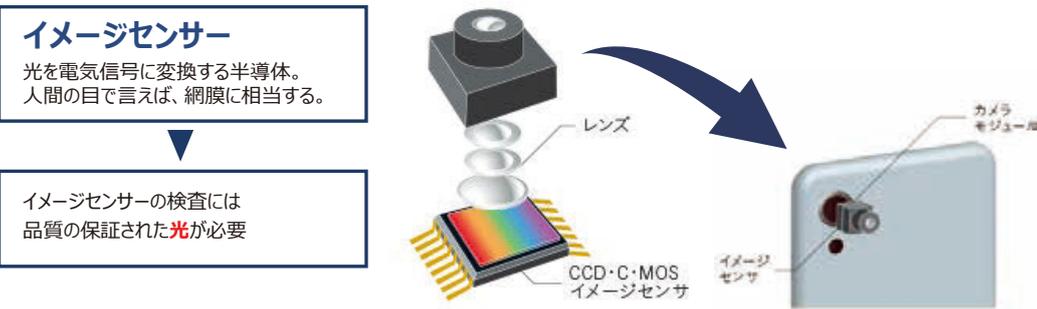


クリーンルーム内での作業風景



開発現場 作業風景

## IoT関連事業：イメージセンサとは ①

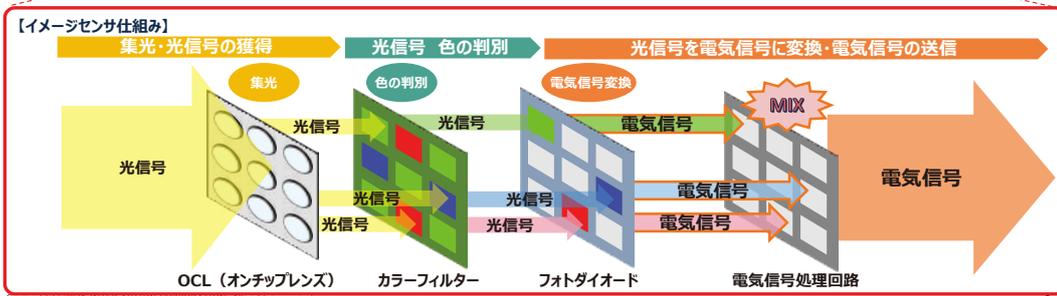


### <最終アプリケーション例>



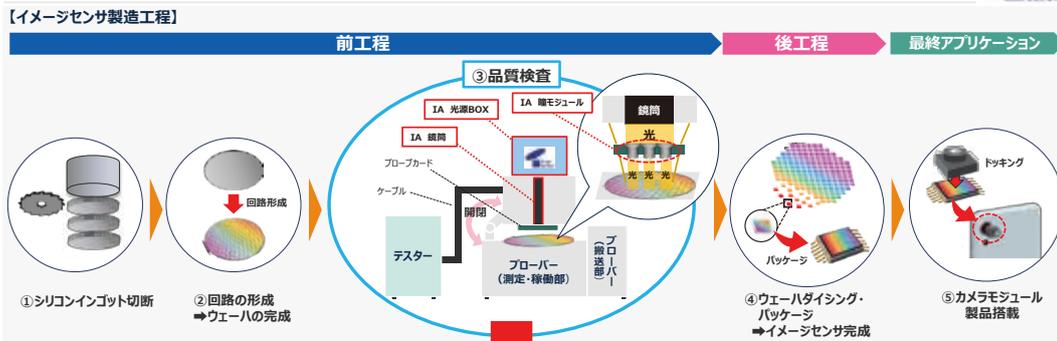
Copyright © 2021 INTER ACTION CORPORATION. All rights reserved.

## IoT関連事業：イメージセンサとは ②



Copyright © 2021 INTER ACTION CORPORATION. All rights reserved.

## IoT関連事業：CCD・CMOSイメージセンサ検査用装置について



メーカー	提供アプリケーション	目的
インターアクション	光源装置 瞳モジュール	イメージセンサの品質検査に必要不可欠な光源の提供 テストのカメラモジュール、OCL(オンチップレンズ)の品質検査に使用
テスターメーカー	テスター	半導体デバイスに通電させ正常に動作するか判別
プローバメーカー	プローバ プローバカード	ウエーハの搬送等を担う プローバカードを介して、テスターからの電気信号を送受信・測定

イメージセンサ  
検査用装置

Copyright © 2021 INTER ACTION CORPORATION. All rights reserved.

回の開発センターが必ずしも長崎でなければならない、という事はありませんでした。ではなぜ弊社が長崎に開発拠点を設けると決断したのか。それは、公益財団法人長崎県産業振興財団様の情熱と長崎大学様とのご縁と共に、弊社本社がある神奈川県横浜市にゆかりのある大文豪 大佛次郎の「天皇の世紀」にその理由があります。

その著書の中で、長崎県長崎市出身の高島秋帆という人物が紹介されております。彼は日本で初めて西洋の大砲の技術を取り入れて日本大砲を設計した人物です。一般的には、西洋の大砲の技術を取り入れたのは西郷隆盛と考えている日本人は多いかと存じますが、実は高島の方が日本初です。

彼は江戸時代後期の人物です。その当時、長崎は日本で唯一の海外と通じた都市であり、そこで育った高島は、日本砲術と西洋砲術の格差を知って愕然とし、国を守るために、出島のオランダ人らを通じてオランダ語や様式砲術を学び、私費で銃器等を揃え 1834 年に高島流砲術を完成させました。国のために海外から技術を学び自費で実用化した人物です。企業では社長賞、国で言えば国民栄誉賞を受賞してもおかしくない貢献です。ところが当時の幕府は報奨を与えるどころか、嫉妬に狂った人物からの嘘と讒言を信用し、彼を危険人物として投獄という結果を与えます。正義の人が迫害されるのは歴史の法則かもしれませんが、もし、当時の幕府が先駆的な高島の言うことを理解し、具体的に行動していたら、黒船来航という歴史的邂逅も違った意味になっていたかもしれないと思います。

これは私の勝手な推測ですが、同じ九州でもあるので、西郷隆盛もきっと大砲を開発するときに間接的にも直接的にも高島秋帆が開発した技術を使ったことでしょう。

当時から長崎には常に先駆的な人材がいた。長崎の人材であれば、日本の良さと西洋の文化の良いところを融合した新しい視座と視点で新しい概念の世界的な製品を開発できると考えました。

また実際に長崎の方と接する中で、長崎の人たちには、未来志向で日本の技術を開いていく気概があり、その使命がある人材がいると確信しました。

弊社の今回の長崎開発センターの開発目標は技術的にも難易度が高く、半導体材料の加工では新しい概念での加工方法に挑戦することになります。概念の具現化とともにマーケティングをしながら製品を洗練させていくプロセスは、忍耐と試行錯誤の繰り返しであると思います。また製品は顧客が喜ぶ価格で提供しなければなりません。本当に困難の連続であると思いますが、長崎の方々であれば、そういった様々な困難を乗り越えて必ず目的を成就するだろうと思います。私も経営者として、これから会社と彼らの成功のために何ができるのか思索する日々が続くと思います。このプロジェクトが現在想定している通り順調に、また想定通りの形で順調にいくかどうかはわかりませんが、環境に応じて継続的に進化成長し、必ず何かしらの形となるものを社会に送り出して参ります。長崎県の繁栄のため、今回のプロジェクトに参加して下さる関係者の方々の繁栄と幸福のためにも、恐れなく、「クライアントファースト」で挑戦し続けて参ります。何卒、ご指導・ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。



山下町オフィス（神奈川県横浜市中区）  
お披露目会（2019年5月）の様子

## 会社概要

- 名 称：株式会社インターアクション  
本 社 所 在 地：神奈川県横浜市金沢区  
代 表 者：代表取締役社長 木地 伸雄  
事 業 内 容：
  - ・ 撮像半導体の検査工程向け光源装置等の開発・製造・販売
  - ・ 印刷機用乾燥脱臭装置の製造・販売
  - ・ 排ガス処理装置の開発・製造・販売
  - ・ 精密除振装置の開発・製造・販売
  - ・ 業務システムの開発支援
  - ・ 歯車試験機の開発・製造・販売
  - ・ FA（Factory Automation）画像処理関連装置の開発・製造・販売
  - ・ レーザー加工機の開発・製造・販売



本社が入居しているハイテクセンタービル  
（神奈川県横浜市金沢区）

## 回復基調ながら足踏み続く

## ～ 第131回 県内企業景況調査（確報） ～

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2023年2月に実施した調査結果を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

## 【調査要領】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業 373 社（回答企業数 229 社、回答率 61.4%）
3. 調査方法：WEB と郵送を併用しアンケートを実施
4. 調査期間：2023年2月13日～2月28日
5. 調査対象期間：2022年10～12月期 実績（前年同期比）  
2023年1～3月期 実績見込み（前年同期比）  
2023年4～6月期 見通し（前年同期比）
6. 調査事項  
(1) 業況判断 (2) 売上高 (3) 受注残高 (4) 在庫水準  
(5) 操業度・稼働率 (6) 雇用人員 (7) 販売価格 (8) 仕入価格  
(9) 採算（経常利益）(10) 資金繰り (11) 経営上の問題点
7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数  
(社、%)

業種	項目	回答企業数	
		社数	構成比
製造業		59	25.8
	輸送機械	6	2.6
	一般機械	10	4.4
	電気機械	7	3.1
	食料品	19	8.3
	窯業・土石製品	3	1.3
	その他	14	6.1
非製造業		170	74.2
	運輸	31	13.5
	建設	22	9.6
	卸売	52	22.7
	小売	25	10.9
	サービス	28	12.2
	その他	12	5.2
全産業		229	100.0

(2) 売上高別回答企業数  
(社)

業種	製造	運輸	建設	卸売	小売	サービス	その他	合計	
									売上高
	5億円未満	7	9	4	4	2	6	2	34
	5億～10億円未満	12	8	4	8	5	7	4	48
	10億～30億円未満	23	6	7	20	4	8	4	72
	30億～50億円未満	8	4	4	3	4	3	0	26
	50億～100億円未満	4	3	0	4	5	3	1	20
	100億円以上	5	1	3	13	5	1	1	29
	合計	59	31	22	52	25	28	12	229

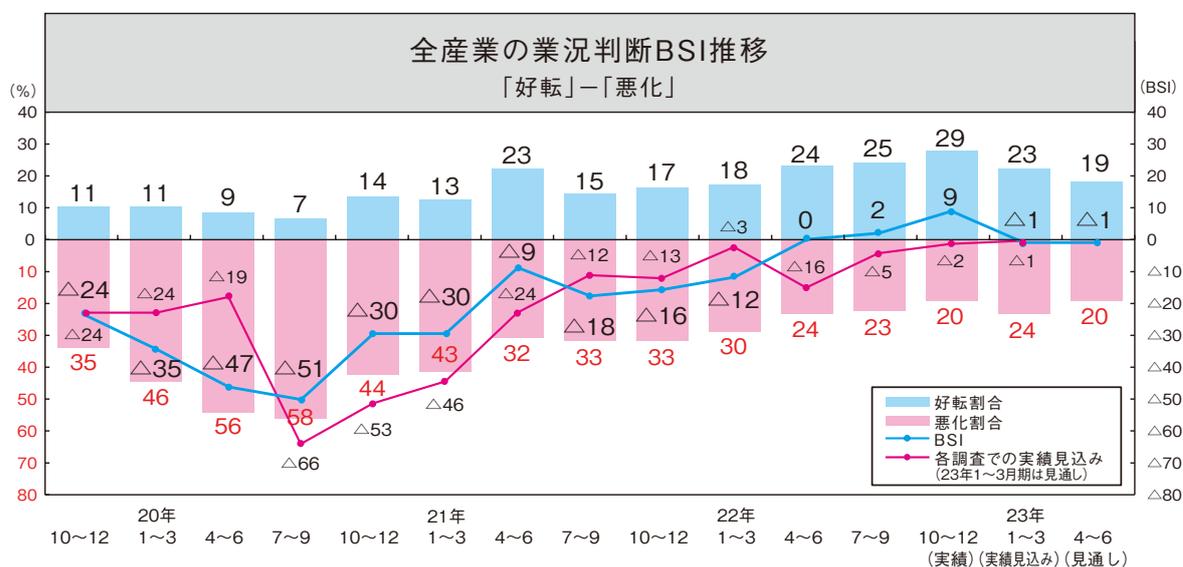
## BSIについて

BSIはビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30%で業況が好転し、10%の企業が悪化した場合、BSIの値は $30 - 10 = 20$ となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

## 概況

○全産業の業況判断 BSI をみると、新型コロナが落ち着き、西九州新幹線の開業効果もあって 2022 年 10～12 月期実績はプラス 9 と前期比上昇した。しかし、足もと 23 年 1～3 月期（実績見込み）は、新型コロナの影響が和らぐなか、物価高や原材料・エネルギー価格上昇の影響などから、BSI は△1 に悪化。先行き 4～6 月期についても BSI は△1 となり、県内企業の景況感は回復基調ながら足踏みが続く見通し。

○経営上の問題点（3 つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が前回調査（68.4%）からさらに上昇し 70.8% となりトップ。次いで「人材不足」が 48.2%、「売上・受注の不振」が 31.4% となった。



## 1. 業況判断

全産業の業況判断 BSI をみると、新型コロナが落ち着き、西九州新幹線の開業効果もあって 2022 年 10～12 月期実績はプラス 9 と前期比上昇した。

しかし、足もと 1～3 月期（実績見込み）は、新型コロナの影響が和らぐなか、物価高や原材料・エネルギー価格上昇の影響などから、BSI は△1 に悪化。先行き 4～6 月期についても BSI は△1 となり、県内企業の景況感は回復基調ながら足踏みが続く見通し。

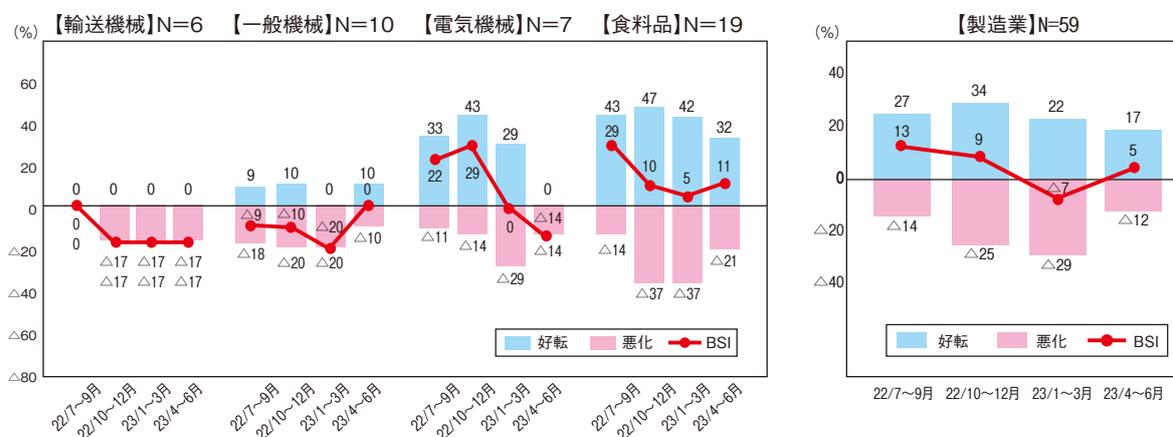
業種別 業況判断 B S I 推移（直近2年）									
業 種	過去の調査の実績						今回調査		
	2021年		2021年		2022年		実績	見込み	見通し
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	2022年	2023年	2023年
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期
全 産 業	△ 9	△ 18	△ 16	△ 12	0	2	9	△ 1	△ 1
製 造 業	△ 18	△ 21	△ 14	△ 8	8	13	9	△ 7	5
輸送機械	△ 12	0	△ 29	15	0	0	△ 17	△ 17	△ 17
一般機械	△ 27	△ 45	△ 18	△ 18	△ 18	△ 9	△ 10	△ 20	0
電気機械	△ 22	△ 22	△ 11	25	33	22	29	0	△ 14
食料品	△ 9	6	5	△ 11	17	29	10	5	11
非 製 造 業	△ 5	△ 16	△ 17	△ 13	△ 2	△ 2	9	1	△ 3
運輸	△ 3	△ 24	△ 8	△ 3	14	18	42	13	11
建設	△ 15	△ 4	△ 3	17	3	4	5	△ 4	△ 9
卸売	△ 21	△ 27	△ 23	△ 19	△ 10	△ 12	△ 2	△ 4	△ 16
小売	10	△ 20	△ 50	△ 44	△ 32	△ 5	12	△ 12	△ 4
サービス	18	△ 6	9	△ 6	3	△ 12	△ 4	7	4

業種別（細分類）業況判断 B S I 及び企業割合の推移																
業 種	2022年7~9月期				2022年10~12月期				2023年1~3月期				2023年4~6月期			
	（実績：前年同期比）				（実績：前年同期比）				（実績見込：前年同期比）				（見通し：前年同期比）			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業	25	52	23	2	29	51	20	9	23	53	24	△1	19	61	20	△1
製 造 業	27	59	14	13	34	41	25	9	22	49	29	△7	17	71	12	5
輸送機械	0	100	0	0	0	83	17	△17	0	83	17	△17	0	83	17	△17
一般機械	9	73	18	△9	10	70	20	△10	0	80	20	△20	10	80	10	0
電気機械	33	56	11	22	43	43	14	29	29	42	29	0	0	86	14	△14
食料品	43	43	14	29	47	16	37	10	42	21	37	5	32	47	21	11
非 製 造 業	24	50	26	△2	27	55	18	9	23	55	22	1	19	59	22	△3
運輸	39	40	21	18	48	46	6	42	30	53	17	13	28	55	17	11
道路旅客運送業	73	27	0	73	60	40	0	60	40	50	10	30	40	40	20	20
道路貨物運送業	0	50	50	△50	0	87	13	△13	0	62	38	△38	0	75	25	△25
水運業	20	40	40	△20	75	0	25	50	50	25	25	25	50	25	25	25
建設	19	66	15	4	14	77	9	5	14	68	18	△4	5	81	14	△9
卸売	23	42	35	△12	23	52	25	△2	23	50	27	△4	17	50	33	△16
機械器具卸売業	27	55	18	9	38	54	8	30	38	47	15	23	31	54	15	16
建築材料卸売業	0	50	50	△50	0	60	40	△40	0	20	80	△80	0	20	80	△80
小売	20	55	25	△5	32	48	20	12	20	48	32	△12	17	62	21	△4
各種商品小売業	25	25	50	△25	29	42	29	0	29	28	43	△14	29	42	29	0
機械器具小売業	13	62	25	△12	44	56	0	44	33	45	22	11	25	75	0	25
サービス	15	58	27	△12	21	54	25	△4	25	57	18	7	25	54	21	4

## (1) 製造業

**製造業の業況判断 BSI** は、22 年 10～12 月期実績が前期(13) から 9、23 年 1～3 月期は△7 に低下した。4～6 月期は 5 と回復する見通し。コロナの沈静化に伴い受注・売上については回復する見通し。半導体の需給ひっ迫や、原材料・エネルギー価格の上昇分を販売価格に十分転嫁できないことなどから厳しい収益環境が続く。

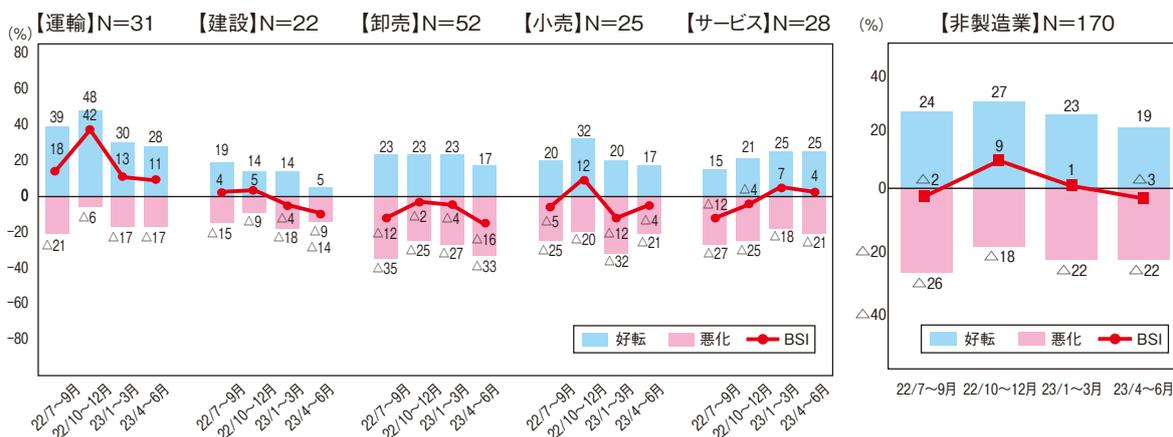
このうち電気機械は、資材や部品の納期が大幅に遅れ生産活動に支障をきたしていることなどから、BSI は 10～12 月期 29、23 年 1～3 月期 0、4～6 月期△14 と低下する見通し。食料品は、コロナの影響が和らぎ観光需要が回復していることなどから、BSI は 10～12 月期 10、23 年 1～3 月期 5、7～9 月期 11 と好調が続く通し。



## (2) 非製造業

**非製造業の業況判断 BSI** は、22 年 10～12 月期実績が前期の△2 から 9 へと回復したが、23 年 1～3 月期実績見込みは 1、先行き 4～6 月期は△3 とやや悪化の見通し。

このうち小売業では、物価上昇で消費者の購買意欲が減退傾向にあることや、商品原価や電気代の値上がりによるコスト増への懸念もあり、10～12 月期 12 から 1～3 月期は△12 へ悪化するが、4～6 月期は△4 と持ち直す見通し。サービス業では、コロナが沈静化し営業活動等がしやすくなったことや客足が戻ることへの期待から、10～12 月期実績△4 から 23 年 1～3 月期 7 へ回復。4～6 月期は 4 と幾分低下する見通し。



調査項目別BSI									
		2022年10~12月期			2023年1~3月期			2023年4~6月期見通し	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売上	全産業	11	16	➡	10	6	⬇	2	⬇
	製造業	16	22	➡	22	7	⬇	13	➡
	非製造業	9	14	➡	5	6	➡	△1	⬇
受注残高	全産業	9	6	⬇	0	△5	⬇	7	➡
	製造業	11	14	➡	5	2	⬇	15	➡
	非製造業	4	△14	⬇	△11	△23	⬇	△18	➡
在庫	全産業	0	△4	⬇	1	△3	⬇	△4	⬇
	製造業	2	△2	⬇	3	△2	⬇	2	➡
	非製造業	△1	△4	⬇	0	△3	⬇	△5	⬇
操業度・稼働率	全産業	13	9	⬇	5	4	⬇	6	➡
	製造業	27	14	⬇	14	5	⬇	16	➡
	非製造業	5	6	➡	0	2	➡	0	⬇
雇用人員	全産業	△37	△45	⬇	△36	△48	⬇	△44	➡
	製造業	△27	△33	⬇	△29	△34	⬇	△31	➡
	非製造業	△41	△50	⬇	△40	△53	⬇	△50	➡
販売価格	全産業	37	43	➡	33	37	➡	37	➡
	製造業	43	54	➡	39	47	➡	51	➡
	非製造業	35	39	➡	31	34	➡	32	⬇
仕入価格	全産業	71	71	➡	66	70	➡	64	⬇
	製造業	76	86	➡	73	86	➡	68	⬇
	非製造業	69	67	⬇	63	65	➡	62	⬇
採算	全産業	△12	△1	➡	△14	△16	⬇	△14	➡
	製造業	△13	△10	➡	△15	△24	⬇	△5	➡
	非製造業	△12	2	➡	△14	△14	➡	△17	⬇
資金繰り	全産業	△3	0	➡	△3	△4	⬇	△2	➡
	製造業	△6	△1	➡	△6	△9	⬇	△1	➡
	非製造業	△2	1	➡	△3	△1	➡	△2	⬇

## 2. 雇用人員、仕入・販売価格、採算

全産業の雇用人員の BSI をみると、足もと 23 年 1～3 月期△48、先行きも 4～6 月期△44 と、大幅マイナス（人員不足）の見通し。

全産業の仕入価格の BSI は、燃油費や資材・原材料費の高騰が続いており、23 年 1～3 月期 70、先行き 4～6 月期 64 と大幅なプラス（上昇＞低下）が続く。

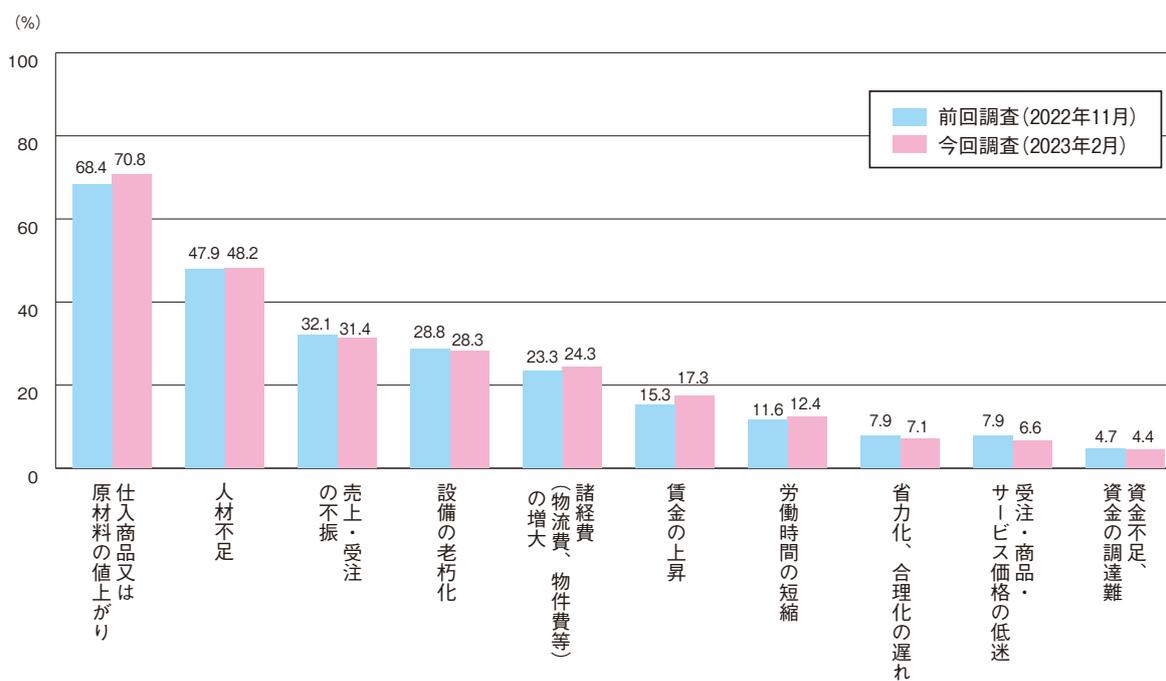
一方、全産業の販売価格の BSI は、足もと・先行き 37 と、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁する動きが見られるものの、十分な転嫁ができていないことから、採算 BSI は 23 年 1～3 月期△16、4～6 月期△14 と厳しい収益環境が続く見通し。

## 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（3 つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が前回調査の 68.4% からさらに上昇し 70.8% となりトップ。次いで「人材不足」が 48.2%、「売上・受注の不振」が 31.4% となった。

回答企業からは、「原材料の値上がり、それに対応する販売価格への転嫁や人材不足が課題。販売価格転嫁後の需要マインド低下により受注残高が減少する可能性がある」（輸送機械）、「商品価格の値上げに加え、電気代やガス代などの値上げもあり、消費者の購買意欲も減退傾向」（小売業）、「前年よりは好転しているものの、まだコロナ前に戻っていないので利益が黒字にならない。絶対的な売上不足の状況で、かなり厳しくなっている」（サービス業）などのコメントが寄せられた。

### ■ 経営上の問題点（3 つ以内 複数回答）



(泉 猛)

## ■景況感の判断理由など(抜粋)

製造業	業種	状況の説明など
輸送機械	造船	・ 原材料の値上がり、それに対応する販売価格への転嫁や人材不足が課題。販売価格転嫁後の需要マインド低下による受注残高が減少する可能性がある。営業活動を強化し、受注残高を確保する。
	〃	・ 材料価格の上昇が続いている。既受注船の損益悪化は避けられないが、今後の受注船では採算確保ができるレベルでの受注を目指す。
	〃	・ 来期以降は、高採算案件や工場の操業に寄与する案件が少ないことから、短納期品の早期受注及び生産性向上による損益改善を加速させる必要がある。
一般機械	はん用機械器具	・ 仕入価格上昇の影響が大きい。この問題の対応のため、客先への価格交渉を行っている。昨年ほど急激な仕入価格の高騰はないと考えている。また、昨年同時期と比べると、今年度は現時点で案件量が増加している。利益予測は難しいが、売上量は今年度は多くなる見通し。
	〃	・ 再エネ関連製品 (LNG、風力等) の受注が増加すると予想する。
	〃	・ 利益率改善を計画しているが人員確保が難しい状況。パートナー会社との協力体制を強化して客先の要求に応える。
	〃	・ 半導体原材料の入手難や価格高騰による資金繰りに影響がある。今後も、現在の状況が続く見通し。
電気機械	電気機械器具	・ 働き方改革を推進中。また、半導体を中心とした調達部材の長納期化が発生している。今後、労働時間管理の更なる強化やITツールの活用等による働き方改革を推進するとともに、在庫の確保、調達先分散によりリスクを回避していく。
	〃	・ 資材や部品の納期が大幅に後ろ倒しになっており、納期調整など営業から受注や生産活動に支障をきたしている。来期以降の受注生産活動も、この部品の納期の遅れや、高騰の影響を引きずりそうである。
	〃	・ 賃金の引き上げをどれくらいに見積ればよいか現在検討中である。しかし、経営環境が好転する見通しが出てこない中では厳しい。インボイス制度の導入や電子帳票保存制度など事務面での負担や対応更には関連システムの導入検討など、時間とコストアップに対応する必要がある。
食料品	食料品	・ 原材料、資材、電気料金等の高騰により利益率は悪化傾向である。人材不足のため、技能実習生を受入れ、原材料、電気料金等の高騰により、今後も厳しい状況が続くものと思われる。
	〃	・ 原材料の値上げが続いている。2023年4月に価格改定を実施する。
	飲料	・ 売上の計上が1~3月に集中しており、納期遅延がないよう工程管理を行っているが、慢性的な人員不足が解消できておらず、外注先に頼らざるを得ない状況。工場内の操業度が高くなっている。納期の厳守と来期へ向けた受注の積み上げに精励している。
その他製造業	金属製品製造	・ 紙代の高騰があるが、市場競争も激しく、十分な価格転嫁ができていない。今年に入っても昨年に引き続き、資材の値上げが予定されており、厳しい状況が続く見通し。
	印刷業	・ 製造コスト上昇分を製品価格に転嫁できない状況が継続している。また、電気料金が4月より1.5倍になることが確定しており、ますます製造コストを上昇させる要因となっている。
	鉄鋼業	
非製造業	業種	状況の説明など
運輸	鉄道	・ 徐々に利用者数が戻ってきてはいるが、コロナ禍前の水準には戻りきれていない。先行き不透明感は強いが、徐々に利用者数は回復するものと予想している。但し、当期にコロナ禍前の状態までは回復しないものと予想している。
	タクシー	・ コロナの影響がやや落ち着きはじめ企業活動も活発化し、長崎交通圏の法人のタクシー総売上も前年比上昇傾向である。前年度は雇用調整助成金や支援金の貢献が大きかったが、今年度は雇用調整助成金等の雑収入が減額となり、利益は減額の見通し。
	〃	・ 燃油高騰が継続しており、経費増となっている。コロナウイルスが2類から5類になることにより、コロナ救済による補助金、雇用調整助成金等がなくなるため資金繰りの悪化で厳しい経営環境となる見通し。
	道路貨物輸送	・ 人材確保の観点から物価上昇に配慮した賃上げを検討する。また、計画的な設備投資を検討する。
建設業	総合工事	・ 働き方改革に伴う年間休日増加や、時間外労働の管理強化等に対応する。賃上げを検討する。
	〃	・ 人材不足 (技術の継承) については、新卒・中途採用に傾注しており、毎年、新卒を採用している。技術を持った中途採用活動を強化しているが現状は厳しく、採用計画を下回っている。
	〃	・ 働き方改革による残業時間の法改正があり、技術者不足である。生産性向上の対策が必要となってくるが、それに対する解決策に苦慮している。
卸売業	設備工事	・ 人材不足のため、受注機会を逃している。採用の強化を図る。
	農畜産物	・ 原材料や包材、燃料等は依然として高騰しているが、更に3月から電気料金の大幅な値上げで経費増となり採算が厳しい。

非製造業	業種	状況の説明など
卸売業	食料品	・ 値上げ後の売れ行きを懸念していたが、予想より良いので安心した。更に値上げが発生した場合の値ごろ感はぎりぎりのところである。今後の見通しについては、状況が常に変化しているので見通しが見つからない。エネルギー問題で経費アップがかなり悪影響を及ぼすのではないか。
	水産物	・ 全国的なベースアップ基調から数年は固定費の上昇が懸念される。また、資源・資材等の高騰により売上原価が上昇しているため、販売価格の折衝をする頻度が上がっている。
	機械器具	・ 賃金を上げないといけないが、十分な利益を確保できない。
	医薬品・医療機器	・ 生活用品値上げラッシュで、来期4月からの賃上げを検討中。
小売業	各種商品小売	・ 商品価格の値上げに加え、電気代やガス代などの値上げもあり、消費者の購買意欲も減退傾向である。
	〃	・ 原価の値上がりや、光熱費の値上がり、人材不足からくる人件費の上昇が課題である。
	飲食料品	・ 商品原価や電気代の上昇が経営に影響を及ぼしている。
	機械器具	・ 原材料の値上がりにより、商品の値上げが続いている。DX実現のためのプロジェクトや投資が続く見通し。
サービス業	石油	・ 仕入価格は依然不透明であり、利幅を確保することが精一杯の状況。ガソリンについては価格競争の気配が再燃、販売数量の減少を食い止めるのが難しい状況である。
	旅館・その他宿泊業	・ 修学旅行の宿泊は戻ってきているが、その他の団体旅行、宴会等の回復は遅れている。観光客の動きが出てきており、増収が見込まれるが、食材等の仕入原価が上がってきており、収益の確保が課題である。
	飲食店	・ 前年よりは好転しているものの、まだコロナ前に戻っていないので利益が黒字にならない。絶対的な売上不足の状況で、かなり厳しくなっている。
	物品賃貸業	・ 燃料費、電気代の高騰や仕入コストも上がり続けているので、仕入先の見直しや燃料費等の削減に繋がる商材の調査を行っている。売上拡大に繋がる新事業や新商品の開発やデジタル化を進めて行く。
情報サービス業	・ 行動制限の緩和により3年ぶりに対外営業や活動が活性化しつつある。顧客のデジタル化、DX化への需要は当社同様あるものの設備投資を実施する勢いは、まだまだ停滞している状況である。	

## 地域活性化の取組みが進む五島市【後編】



五島沖の浮体式洋上風力発電装置

出所：五島市

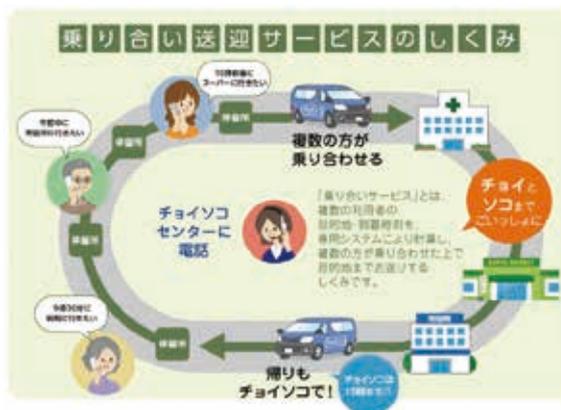
【前編】では、五島市の移住推進施策や観光資源、五島の恵を産業化している事例に焦点を当てた。【後編】では、スマートアイランド構想や再生可能エネルギーへの取組み、移住者の活躍の様子などについて紹介したい。

### ■新しい技術を生かしたまちづくり

五島市は、AIなどの技術を使って暮らしを豊かにするスマートアイランド構想に取り組んでいる。

そのひとつが、島内の移動手段として2020年から導入された乗り合い送迎サービス「チョイソコごとう」だ。五島市と株式会社アイシン（愛知県）、長崎トヨペット株式会社（長崎市）、ダイハツ長崎販売株式会社（長崎市）が共同し

て事業化したもので、地元タクシー会社2社が運行している。



「チョイソコごとう」の仕組み

出所：五島市

あらかじめ登録（無料）した利用者が事業者に希望時刻と行先を連絡すると、事業者が複数の利用者の目的地・到着時刻を専用AIシステムによって計算し、乗り合わせた利用者を目的

地まで送る仕組みである。たとえるならタクシーとバスのような存在であり、タクシー車両を使う。停留所はごみ収集ボックス、病院、スーパー、公共施設などで市内に約1,200か所あり、「チョイソコごとう」の看板が目印となる。料金は一回300円でキャッシュレス対応可。現在約3,000人が登録しており、一か月の利用延べ人数は約2,500人でリピート客が多い。



「チョイソコごとう」の車両

出所：筆者撮影

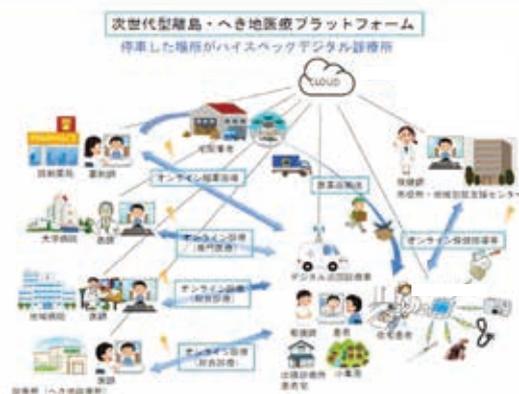
医療についてもAIによる課題解決に向けた取組みが始まっている。近年、オンライン診療や、かかりつけ医と専門医を結んだ治療相談、VR（バーチャルリアリティ）を利用した治療などが行われているが、五島市は今年1月に巡回診療車「モバイルクリニック」の本格運用を開始した。

これは、慢性疾患を抱えかつ移動困難な高齢患者を対象として、オンライン診察・検査機器等を搭載した専用車に看護師が同乗して患者を訪問し、病院にいる主治医が診療を行うシステムで、実用化されるのは九州初である。

患者は自宅（付近）に居たまま受診が可能で、

通信機器の操作に慣れていない人でも看護師のサポートを得ることができる。また、医師も看護師に対して指示できるため、通院による診察とほとんど変わらず医師・患者双方にとって安心感がある。そして、医師にとっては、移動時間の短縮により生まれた時間を他の患者に活用することができる。薬剤師による服薬指導や管理栄養士の栄養指導も受けることが可能で、薬の配送についても今後、関係機関と連携していく計画である。

ソフトバンク株式会社（東京都）とトヨタ自動車株式会社（愛知県）の共同出資会社であるMONET Technologies株式会社（東京都）運行のもと地元医師が参加して行われる。初年度は2医療機関で延べ12件の診療を想定している。



モバイルクリニックのイメージ図

出所：五島市

次に注目したいのはドローンの活用である。五島市では、2018年度から「ドローンi-Landプロジェクト」として物流、環境、農業、医療、その他分野における課題をドローンにより解決できないか実証試験を行ってきた。この事業は同時に、そのようなドローン運航のノウハウを

持つ事業者を創出・育成しようという目的があり、これまでに関連事業者が4社増え、関連雇用創出が14人、講習等の参加者も110人に上った。

市が行った具体的な実証試験としては、農地作付状況の確認、海洋ごみの数値化、食料品の輸送などがあるが、ここでは、実用化されている医療用医薬品の物流について紹介しよう。

この事業は、豊田通商株式会社（愛知県）のグループ会社である「そらいいな株式会社」（五島市下大津町、松山ミッシェル実香社長）が、五島市に拠点を置く医薬品卸会社からの委託を受けて、五島の医療機関や薬局に医薬品をドローンで配送するサービスだ。2022年5月から二次離島である奈留島への配送を開始している。



ドローンが離陸する様子  
出所：そらいいな（株）

使用するドローンは翼長3.3mの固定翼型（飛行機の形状。垂直離着陸するものは回転翼型と呼ばれる）。バッテリーに内蔵されたSDカードに行先や航路などのフライトミッションが書き込まれていて、同社管制のもと目的地まで飛行する。巡航速度は100km/h、搭載可能な荷物

の重量は1.75kg。一度のフライトで往復160kmの運航が可能で、複数機の同時運航や同一機の連続フライトも可能だ。半径10mほどのスペースの目的地をめがけ、ドローン腹部から投下された荷物は、パラシュートが開きゆっくり地上に降りていく。

早くからドローン事業に着目していた松山社長が同社社長として出向。現場である五島に移住し事業を推進している。これまでに475回、23,826km（2023年2月21日現在、試験飛行含む）の飛行実績を持つ。他の島・地域へのテスト運航や、食料品・日用品の配送試験も進んでいるほか、昨年7月には長崎大学との連携協定を締結し、事業の伸展を目指している。



飛行ルートの一例（嵯峨島への配送実証）  
出所：そらいいな（株）HP

今後の課題は、劇薬の配送（現在のガイドラインでは明確な規定がないため配送していない）や、2022年12月に施行された改正航空法におけるレベル4（有人地帯上空の補助者なし目視外飛行）の取得だ（現在はレベル3。無人地帯上空を飛行する必要がある）。

## 再生可能エネルギーの先進地

五島市は、洋上風力、潮流発電の実証事業など顕著な動きがみられることから、再生可能エネルギー（以下、再エネ）やゼロ・カーボンの先進地域といわれる。五島市沖に立つ日本初の浮体式風力発電装置はそれを象徴するものであろう。

洋上風力発電については、2016年に五島市崎山沖で日本初となる浮体式洋上風力発電の商用運転を開始。2019年12月には、全国に先駆けて「再エネ海域利用法に基づく促進区域」の指定を受けた。そしていま、2024年1月の新たな発電施設8基（1基2,000kW）の運転開始に向けて製造・組立作業が進んでいる。

潮流発電についても、実証事業に使用した発電機が大型（500kW）のものとしては日本で初めて国の審査に合格した。2024年度は1,000kW級を設置して実証事業を継続していく。

再エネ利用が促進された背景には、五島市民電力株式会社（通称：ごとうの電気、五島市東浜町、橋本武敏社長）の存在がある。2018年、風力や太陽光といった五島の自然エネルギーか

ら生まれた電気で暮らそうという考えのもと、福江商工会議所（五島市末広町、清瀧誠司会頭）が52の企業・団体・個人の出資を募り設立された。2021年末時点の契約者は1,500人を超え、関連事業者の雇用も6人創出されている。

また、新しい動きとしては、2021年から福江商工会議所を中心に取り組んでいる「五島版 RE100」があげられる。これは各企業・団体が使用する電気を今後5年以内に100%再エネで賄う（1か所以上の事業所で五島産電気を使用）とともにCO<sub>2</sub>排出量をゼロにしようという取組みである。初年度には16社が認定を受け、2022年度は10社程度が認定される予定だ。

このような活動により、五島市の再エネ自給率は2020年度時点で約56%と推計されているが、2024年度には約80%になる見通しだ。

再エネ関係の数字を追ってみると、2021年度時点で浮体式洋上風力発電設備容量は累計2MW、電気自動車の普及台数は累計146台、充電スタンドは7か所8基、再エネ関連企業の従業員数は累計94人、同関連事業における2021年の新規雇用創出24人と地域活性化に結



「ごとうの電気」のパンフレット  
出所：五島市民電力（株）



使用する電気が五島産・再エネ100%であることを証明書  
出所：(株)しまおう

びついている。今後は海洋産業において実績のある五島をはじめとした県内企業の参入も期待される場所である。

再エネ利用に積極的に取り組んでいる代表的企業が株式会社しまおう（五島市吉久木町、山本善英社長）である。

同社は練物製造業者で、地元産の魚を原料とすることにこだわりをもっているが、そこに加えて工場で使用する電気も100%五島産にした。「五島版 RE100」にも認定されている。同社がいち早くそのような行動をとった理由は、五島においてゼロ・カーボンの意識が高まってきたこともあるが、近年、取引先から再エネの使用状況の照会を受けることが増えてきたからだ。



五島版 RE100 の宣言書と認定書

出所：(株)しまおう

今では、パンフレットにも「電力まで五島産」 「GOTO RE100」と表示し、物産展などの営業や企業説明会、工場見学などの際にはそのことを積極的にPRしている。顧客からは、このような取組みをしていることに対する驚きや賛同の声が届いていて、山本社長も再エネ利用に対

する消費者の関心の高さを再認識するとともに、意を強くしているところである。従業員も、この取組みが全国版のテレビで紹介されたこともあり誇りを持って意識高く働いている。今後はRE100を達成すべくゼロ・カーボンを目指して、まずはガスを節約し、社用車を電気自動車に更新していく計画だ。

## ■移住者による起業

最後に、移住者が起業して地域に新しい風をもたらしている事例を2つ紹介する。

ドローン事業を展開する株式会社そらや（五島市武家屋敷、濱本翔社長）の濱本社長は、30代半ばに生き方を見つめ直し、家族との時間と仕事を両立できる生活を築くため移住を決心した。五島を選んだのは、祖父母の故郷であり、自然と人のあたたかさに魅了されたからだ。新たな仕事を探すなかで、五島市が地域おこし協力隊を募集していることを知り応募した。

協力隊(任期:2018年4月から21年3月)では、市のi-Landプロジェクトやスマートアイランド計画に携わった。もともと興味があり技術も習得(国交省の許可承認取得)していたドローンを地域の課題解決に役立てるため、物流、遠隔医療、農地作付け確認、海ごみ調査などの事業に、企画や予算取りなど立ち上げの段階から取り組んだ。道半ばで任期満了となることを見据えて、この事業を継続的に推し進めようと任期途中の2020年に起業した。

同プロジェクトに関わる業務の一例として、2022年、福江島から二次離島の久賀島、椛島にドローンで食料品・日用品等を配送する実証を行った。これは、ANAホールディングス株式会社（東京都）、五島市、長崎大学との共同事業であるが、地場事業者である同社が運航したことは、離島におけるドローン物流サービスの確立につながるものだ。

同社はまた、機体メーカーやオペレーター、自治体、住民の間に入りプロジェクトを円滑に運ぶ中心的存在となっている。たとえば、2021年、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）が行うドローン航空管制システムの実証に共同事業体の幹事企業として関わった。また、2022年には、離島における移植医療環境の向上を目指す、わが国初となるドローンによる臓器（ラット肝）搬送（※）において関係者間の調整を担った。

※長崎大学大学院による計画策定ならびに取りまとめのもと、動物愛護管理法に則り実施。

現在の業務の柱は農薬散布だ。使用するドローンは、垂直離発着が可能な回転翼型で、大



農薬散布の様子

○印がドローン。この広さ（約20a）であれば3分程度。  
出所：（株）そらや。当社が加工。

きは2018 × 2013 × 390mm、機体重量16kg。散布時の飛行速度4m/s、高度2.5m程度。薬液タンク容量は約16ℓだ。2反（約20a）の農薬散布に、人力だと30分かかるところをドローンだと2～3分しかかからない。

今は、社員が国家資格レベル4（前出3ページ目）に必要な一等資格の取得に取り組むとともに、スクール事業において国家資格取得に対応できるよう体制を整えているところだ。

同社はさらに、今年の3月から買い物支援事業「とどくる」に取り組んでいる。

その概要は次のとおりだ。利用者が電話やLINE botで注文すると、その情報を同社と店（加盟店）が共有し、同社が店で商品を受け取りその日のうちに利用者に配送する。商品代金と利用料（基本500円、距離等による加算あり）は現金ないしカード払いなどにより同社が受領し、商品代金分を同社から店に払う。



「とどくる」の概要

出所：（株）そらや

消費者の「時間がない」、「お店が遠い」、「身体的負担がある」といった課題と、店の「高齢化により馴染み客の来店が減った」、「配送が負担」などの課題、両方を解決しようという仕組みだ。高齢者などのみまもり機能も担う。

まずは、スーパーのダイキョーバリュー福江店（五島市籠淵町）の商品約 2,000 点を対象に、3 月より利用者を限定して試験的な運用を開始し、4 月に市街地近郊の利用者に向けて本格的なリリースを予定している。今後、オペレーションを確立させながら対象地域（利用者、加盟店とも）を拡大し二次離島への配送も考えており、条件が整えば同社のドローン技術を使うことも視野に入れている。

将来的には、地域の店やサービスをつなぐことで、島の人々に「ゆとり」と「優しさ」を提供するとともに、地域のお金を地域内で循環させるようなプラットフォームとなることを目指している。

次に紹介するのは、五島のツバキを使ってクラフトジンをつくる株式会社五島つばき蒸溜所（五島市戸岐町、門田クニヒコ代表）だ。同社は、50 代男性 3 人が立ち上げた生まれたての蒸溜所である。

3 人は、長年大手酒類メーカー・キリンビール（東京都）で数々のヒット作を手掛けてきたが、年齢を重ね酒を知るに連れ、「物語を感じられる酒」をつくりたいという思いが強くなった。ジンを選んだのは、素材や製法に自由度が高いからだ。各地の歴史や風土、産物を見て回り、辿り着いたのが福江島の半泊地区<sup>はんとまり</sup>だった。

半泊の地名は、禁教時代に弾圧から逃れるために外海からこの小さな浜に<sup>そとめ</sup>来た数家族のうち半分が留まったことによる。信仰の歴史は今に伝わり、1922 年（大正 11 年）に建てられた半泊教会は献堂 100 年を迎え、各地から信徒が集



左が蒸溜所、右の石垣に囲まれているところが教会  
出所：(株) 五島つばき蒸溜所

まり記念祭が行われた。「慈しみ」を感じられる歴史物語に魅了された 3 人は、教会の横に蒸溜所を建てることに決めた。

蒸溜所は木造平屋約 200㎡。回廊デッキから中をのぞくと、大きな蒸溜器とその向こうに五島の風景を描いた色鮮やかなステンドグラスが映える。

必要な資金集めにはクラウドファンディングも利用した。目標を大きく上回る資金が集まり、支援者の期待の大きさがうかがえる。

彼らの酒づくりには、その地の産物を使いたいというこだわりがあった。注目したのはツバキだ。47 度のアルコールを口にすると普通はピリピリするが、ツバキの種を使うことで甘く柔らかな味わいになる。今回のジンには 17 種類のボタニカル（原料となる植物系の種や皮など）を使うが、そのうちツバキのタネ、ツバキ油の搾り粕、ツバキ茶、紅茶、柚子は五島産だ。

水にも恵まれた。彼らが目指すジンには軟水が適しているが、この地の湧き水は超軟水で、口当たりが柔らかくまるやかな味わいを生む。

製法にもこだわっている。一般的にジンはボタニカルと一緒に1回蒸留して製品にするが、ここではボタニカルを個別に蒸留してつくった20を超える原酒をブレンドするやり方だ。手間がかかるが、それぞれの素材の特長を引き出しひとつのハーモニーを生み出している。

素材を生かすべく、世界的に評価の高いドイツ製のジン専用蒸溜器を導入した。そこに卓越したブレンダーの技術が加わり、五島の風景を感じられる、アロマに満ちたジンが誕生した。そのアロマを感じるためにストレートやロック、ソーダ割りで飲むことを彼らは勧めている。

昨年11月に免許を取得し、12月に開業、製造を開始した。商品名は「GOTOGIN（ゴトジン）」。ボトルはツバキの花でアロマを包むイメージを表現し、半泊の海の色のような薄い緑色をしている。主にインターネットで直販しているほか、百貨店、飲食業に卸す専門業者、島内の酒店などを通じて販売している。



五島をイメージしたボトル

出所：(株)五島つばき蒸溜所

1回のバッチ（仕込み）で1,000本強製造し、開業から2カ月で4,000本以上を出荷した。全国各地から購入が相次ぎ、テレビの全国放送で紹介されてからは欠品が出るほどだ。リピーターも増えている。県内でも、バーの利用が増えつつあり、島民からも好評だ。

2月には、五島市出身でアニメーション美術監督として著名な山本二三氏とのコラボ商品の限定発売も開始した。第一弾の商品は同氏が描いた半泊の海や魚つき林<sup>うおりん</sup>をラベルにして、そのさわやかなイメージを感じられるよう地元の夏ミカン素材を加えている。この商品も問い合わせが相次いでいるところだ。

3人は、五島の風土とその風土に育まれた物語が香り立つようなジンを世界の人に味わってもらうことを目指している。

(宮崎 繁樹)

本稿は、「ながさき経済 web」<https://nagasaki-keizai.jp/>に掲載した「地域活性化の取組みが目される五島市①②③」(2022年10月執筆)に加筆・修正のうえ改題した【後編】。【前編】は「季報 ながさき経済 新年号」に掲載。

# 九州地域の観光復興に向けて

## ～スマホデータにみる観光行動の変容と観光地の対応～

公益財団法人九州経済調査協会

調査研究部 次長 松嶋慶祐

### はじめに

2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)が世界的に拡大し、2023年を迎えても収束せず、人々の行動や企業の生産活動を抑制し、景気・経済に負の影響をもたらしてきた。なかでも大きなダメージを受けたのが観光産業である。コロナ感染拡大時の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、都道府県をまたぐ移動や旅行が抑制され、インバウンドに至っては2022年夏までほぼ消滅と言える状況に陥った。観光産業は九州のリーディング産業であり、力強さを欠く九州経済の成長を牽引する分野として期待されてきただけに、その影響は深刻であった。

2022年度後半になると、政府、自治体は感染防止に努めつつ旅行支援策を実施したほか、海外からの渡航者に対する水際対策も緩和し、観光需要が本格的な回復へと転じる兆しがみられる。そこで本レポートでは、速報性が高く詳細な人流の動向を把握できるビッグデータを活用し、コロナによる観光行動の変容と観光産業への影響をいち早く明らかにする。そして、観光復興に取り組む地域の事例をもとに、今後求められる観光地づくりのあり方について考察する。

## 1. スマホデータにみる九州地域への来訪者の動向

### コロナ禍で減少した九州への来訪者

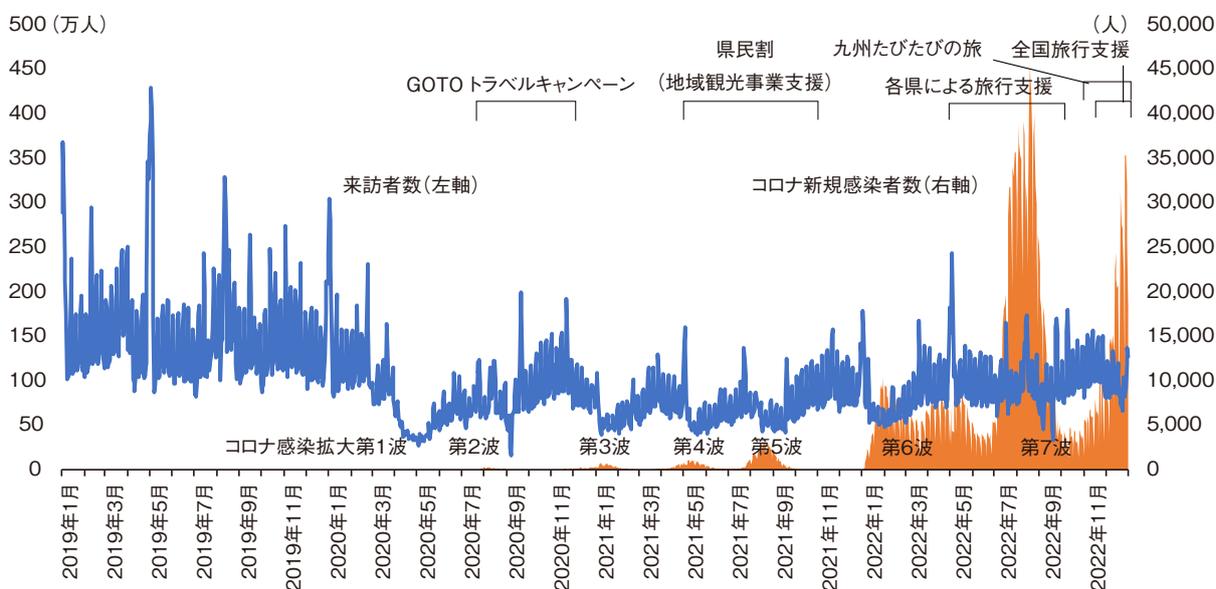
九州地域への日本人の来訪者数は、2019年は概ね横ばいで推移していたが、コロナ感染拡大により2020年5月に大きく減少した(図1)。その後、2022年初頭までは、感染拡大にあわせて実施された行動制限か

ら来訪者が減少している。ただし、感染者数が減少する局面や旅行支援策の実施期間では、来訪者が回復する動きも確認できる。

2021年の来訪者数は、各県による県民割などの支援施策から回復したが、コロナ禍前の水準には至らなかった。長崎県における2021年の来訪者数は、2019年比▲52.1%となった(表1)。また、長崎市は県平均よりも減少率の大きい同▲57.4%となった。観光目的の来訪者のほか、ビジネス客の来訪が減少したことも背景にある。

他方、2022年の来訪者数は感染拡大第6波で減少したが、行動制限が実施されなかったことと、各県による旅行支援によって回復傾向が続いた。第7波でも来訪者は大きく減少せず、全国旅行支援や「九州たびたびの旅」の効果も後押しし、コロナ禍前の水準に回復しつつある。特にコロナ感染拡大初期に大きく減少した観光地で回復幅が大きく、長崎県では長崎市のほか佐世保市、五島市、西海市等で顕著である。

図1 九州地域への来訪者数の推移



資料) 九経調「おでかけウォッチャー」、厚生労働省「データからわかる・新型コロナウイルス感染症情報」

表1 長崎県、県内来訪者数上位市の来訪者数

(単位：万人、%)

	2019年	2020年	2021年	2019年比	2022年	2019年比
	長崎県	3,593	2,096	1,720	▲52.1	2,372
長崎市	1,263	687	539	▲57.4	849	▲32.8
佐世保市	685	385	309	▲54.9	417	▲39.1
大村市	260	157	135	▲48.3	162	▲37.9
雲仙市	243	153	118	▲51.3	152	▲37.4
島原市	183	114	98	▲46.3	120	▲34.3
諫早市	189	108	89	▲53.3	105	▲44.6
松浦市	82	66	60	▲26.8	73	▲10.8
平戸市	91	60	54	▲40.1	70	▲22.3
五島市	86	54	46	▲46.8	66	▲23.7
東彼杵町	77	50	48	▲37.3	60	▲22.7
西海市	66	43	37	▲43.2	51	▲22.0

資料) 九経調「おでかけウォッチャー」をもとに作成

## 遠方からの来訪者を増加させた西九州新幹線開業

2022年9月23日に西九州新幹線武雄温泉・長崎間が開業となった。九州経済調査協会（以下、九経調）が公表する「宿泊稼働指数」をみると、沿線・周辺市の宿泊稼働は上昇している。おでかけウォッチャーより武雄市、嬉野市、長崎市、雲仙市、島原市の来訪者を確認すると、2022年9～12月の合計は約458万人となり、前年同期の約340万人から34.8%増加した。

来訪者の構成をみると、沿線となる武雄市、嬉野市、長崎市では、東京都、大阪府など遠方からの来訪者数、シェアが上昇する傾向がみられた（表2）。来訪者数では福岡県、長崎県からの増加数が多い。また、開業によりアクセスが便利となった雲仙市、島原市は、東京・大阪に加えて九州内の遠隔地からの来訪も増加している。これらの地域は、西九州新幹線の開業を契機に新たな周遊観光が生まれる可能性があり、需要の増長を効果的に地域に還元するための新たな観光コンテンツ造成や受け入れ体制整備が重要となる。

表2 西九州新幹線主要沿線・周辺市の来訪者増減数、シェア増減（2022年9～12月）

（単位：人、% pt）

武雄市				嬉野市				長崎市			
発地	2022年 9～12月 来訪者	来訪者 増減数 (前年同期差)	シェア増減 (前年同期差)	発地	2022年 9～12月 来訪者	来訪者 増減数 (前年同期差)	シェア増減 (前年同期差)	発地	2022年 9～12月 来訪者	来訪者 増減数 (前年同期差)	シェア増減 (前年同期差)
福岡県	268,481	75,909	▲ 2.1	福岡県	117,214	35,211	0.4	福岡県	498,769	84,668	▲ 3.0
長崎県	189,569	73,357	1.8	長崎県	78,482	25,499	1.0	長崎県	616,429	64,527	▲ 6.1
東京都	24,689	14,818	1.1	千葉県	8,480	6,580	1.6	東京都	134,269	49,749	0.8
神奈川県	22,336	14,406	1.2	熊本県	13,497	6,089	0.8	大阪府	107,132	49,410	1.2
佐賀県	190,517	13,200	▲ 8.2	神奈川県	10,079	5,658	1.0	神奈川県	124,931	47,954	0.8
熊本県	39,580	11,000	▲ 0.3	東京都	10,226	5,649	1.0	熊本県	97,867	28,576	0.1
大阪府	20,886	10,543	0.6	大阪府	10,384	4,114	0.4	愛知県	64,042	25,571	0.5
愛知県	14,844	9,929	0.8	広島県	6,077	3,373	0.6	佐賀県	98,535	25,518	▲ 0.1
千葉県	10,248	7,501	0.7	鹿児島県	3,856	2,788	0.6	埼玉県	55,275	23,732	0.5
鹿児島県	10,701	6,727	0.5	兵庫県	5,232	2,286	0.3	千葉県	49,757	22,203	0.5

（単位：人、% pt）

雲仙市				島原市			
発地	2022年 9～12月 来訪者	来訪者 増減数 (前年同期差)	シェア増減 (前年同期差)	発地	2022年 9～12月 来訪者	来訪者 増減数 (前年同期差)	シェア増減 (前年同期差)
福岡県	124,908	36,327	2.8	福岡県	76,256	18,387	2.7
熊本県	51,671	11,353	0.4	熊本県	63,886	16,792	2.6
神奈川県	16,713	8,682	1.2	東京都	12,706	5,139	1.0
兵庫県	10,864	5,743	0.8	神奈川県	10,946	4,098	0.8
佐賀県	23,592	5,017	0.1	大阪府	10,287	3,235	0.6
大阪府	16,623	4,807	0.4	大分県	5,704	2,518	0.5
東京都	13,125	4,297	0.4	宮崎県	6,955	2,512	0.5
埼玉県	6,754	3,572	0.5	兵庫県	5,966	2,107	0.4
千葉県	6,140	2,877	0.4	愛知県	6,098	1,884	0.3
愛知県	8,115	2,617	0.2	鹿児島県	8,461	1,470	0.1

資料) 九経調「おでかけウォッチャー」をもとに作成

## 来訪者を集める「自然」「温泉」「ショッピング」

九州地域における1,154の観光スポットを16のジャンルに分け、全体に占める来訪者数の構成比をみると、コロナ禍で「ショッピング・サービス」「温泉・スパ」「自然資源」の構成比が上昇した。一方、コロナ禍で遠距離での旅行が敬遠され、「ホテル・旅館」はシェアが低下したほか、人混みを避ける傾向により「エンタメ・アミューズメント」「動植物園・水族館」もシェアを下げている。

## 長崎県内におけるスポット別来訪者

表3は長崎県内の2021年来訪者上位スポット、2019年比上位スポットを示している。来訪者上位では、ハウステンボスや島原城などの有名観光スポットのほか、アミュプラザ長崎やみらい長崎ココウォークなどの商業施設、浜町や新地中華街、思案橋・銅座などの商業地区が上位となる。コロナ禍で主要スポットの来訪者は減少しているが、道の駅海のふるさと館など、来訪者の減少率が小さいものもある。

2021年の来訪者をコロナ前の2019年と比較すると、コロナ禍で開業した出島メッセ長崎のほか、絶景スポットでもある針尾無線塔もプラスとなっている。長崎市恐竜博物館も来訪者の減少が小さい。そのほか、道の駅のほか、自然や景観、町並みを楽しむスポットでも来訪者の減少率が低い傾向がみられた。

**表3 長崎県の2021年来訪者上位、2019年比上位スポット**

(単位：人、%)

スポット名		2019年	2021年	2019年比
来訪者上位	ハウステンボス	3,353,865	1,260,408	▲ 62.4
	アミュプラザ長崎	2,939,910	1,166,237	▲ 60.3
	浜町	2,260,297	957,902	▲ 57.6
	新地中華街	2,413,684	648,599	▲ 73.1
	思案橋・銅座	1,601,046	515,554	▲ 67.8
	雲仙地獄	1,114,236	474,625	▲ 57.4
	みらい長崎ココウォーク	1,054,090	449,883	▲ 57.3
	島原城	736,406	394,284	▲ 46.5
	ほっとふっと105	661,467	377,395	▲ 42.9
	道の駅 海のふるさと館	523,549	360,660	▲ 31.1
	2019年比上位	出島メッセ長崎	50,238	166,060
針尾無線塔		14,438	21,047	45.8
道の駅 鷹ら島		81,751	76,767	▲ 6.1
圓成寺		136,617	124,978	▲ 8.5
神浦の町並み		14,571	12,950	▲ 11.1
長崎市恐竜博物館		159,953	140,293	▲ 12.3
韓国展望所		20,099	16,926	▲ 15.8
平成新山		22,128	18,540	▲ 16.2
猿岩		39,657	31,602	▲ 20.3
万松院		45,590	36,038	▲ 21.0

注) 2021年の来訪者10,000人以上のスポット

資料) 九経調「おでかけウォッチャー」をもとに作成

## 2. 環境変化に対応したこれからの観光地づくり

観光産業は、コロナ禍前までは九州地域において一定の規模を持ち、移成型産業として地域経済を支える存在となっている。九州経済の成長のため、観光による地域づくりはこれからも重要なテーマとなるだろう。ここでは、コロナ禍を含めた近年の変化をもとに、それらに対応する地域・事業者の取り組みから、今後の観光地づくりのあり方を検討したい。

## 滞在型観光の増加へ（平戸市）

長崎県平戸市は、平戸城や世界文化資産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連資産」の構成資産など魅力的な観光コンテンツを豊富に持つ。近年、インバウンド誘客において、欧米豪からの富裕層の取り込みが注目されていたこともあり、「平戸城」を活かした城泊体験コンテンツの造成を進めていた。2021年4月、「平戸城 CASTLESTAY 懐柔櫓」をオープンしたが、コロナによる外国人の渡航制限もあり、国内客をターゲットとした誘客を進めている。平戸市では、かねてより観光客の域内滞在時間が短いことを課題と認識しており、夜のまちの周遊増加を目的とした平戸城や平戸オランダ商館、城下町周辺の歴史資産のライトアップを行う「平戸城下ナイトミュージアム」や周遊イベントの「おかしな街の謎解きゲーム」などを実施している。

滞在型周遊観光の実現に向け、観光資源の掘り起こしを継続するためには、平戸版 DMO が主体となることが重要である。平戸版 DMO は、平戸観光協会を中心に「平戸市資源の魅力を最大限に活かした観光の確立」、「『平戸力』で創る『住んでよし・訪れてよし』の地域の実現」、「平戸版 DMO による自立かつ持続的な観光地域づくりの推進」を柱に、戦略的に地域観光づくりを行う目的で 2021 年 3 月に発足した。これまで複数箇所に分散していた窓口を一本化し、観光サービスのワンストップ窓口として集約しており、LINE アカウントのサービス拡充やホームページのリニューアルなどを実施している。



▲平戸城下ナイトミュージアム  
(出所：平戸市役所 Web サイト)

## 地域全体の価値向上を目指して（雲仙観光局）

雲仙市内の観光団体を一本化して、持続可能な観光地経営に取り組む民間団体（一社）雲仙観光局が 2022 年 4 月から本格稼働した。雲仙市の温泉や食、アクティビティなどの観光資源の他にも多様な魅力ある資源を活かし、雲仙温泉エリア、小浜温泉エリアが一体となって観光地づくりを行う。観光に限らず農業や漁業、飲食業など多彩な業種からの参画を促し、分野を超えて連携することで、市の 2 大基幹産業である観光産業と一次産業の連携による相乗効果を目指す。加えて、旅先としても、生産地としても選ばれ続ける雲仙ブランドを確立し、地域全体の価値向上を図る。

雲仙観光局の取り組みの 1 つに「合同ワーキング」（以下、WG）がある。WG は、地域の関連事業者を集めたコミュニケーションの場であるとともに、同局がビジョンとして掲げる「訪れる人も住む人も働く人も幸せを感じられる持続可能な地域の実現」を軸に、課題を設定し地域内外の人の知識と発想をシェアしながら、議論する場である。2022 年 8 月から毎月 WG を重ねて地域の課題やプロジェクトについて議論を行っており、

2022年4月からは宿泊施設や観光施設、一次産業の「人材確保」、温泉のPRやモデルコースなどを検討する「温泉深堀」、コンポストの活用などを協議する「エコな取り組み」、市内で各々が実施しているE-bikeの連携を協議する「E-bike」の4つのテーマを設定し、取り組みを進めている。

WGでの議論は観光に限らず市内全体の課題まで及び、参加者は温泉関係の従事者のみならず、一次産業従事者など多様である。さらに、域外の事業者も仲間に加わり、毎月の参加者は40～60名にのぼる。雲仙観光局の設立とWGの実施により観光地作りの参画者は確実に増え、連携意識が醸成されている。

また、これまでのWGの議論は観光コンテンツの造成にもつながった。100年以上前に、外国人がグランピングを楽しみながらフルコースを味わっていた姿を贅沢なアウトドアアクティビティとして再現した「天幕レストラン」や、廃校を活用した交流コミュニティ拠点「雲仙BASE」、ご当地バーガーである雲仙ジオバーガー、雲仙の魅力や観光情報、雲仙観光局やWGメンバーによる活動を紹介するポータルサイト「全員集合！雲仙ポータル」も構築された。今後も、雲仙観光局は雲仙市観光戦略に記載されている、全員が情熱を持って取り組む「個の総力戦」、課題をオープンにすることで興味を持つ人を増やし仲間を増やしていく「途中も見せる。」「仲間を集める。」という3つの意識のもと、未来の雲仙について協議を重ね、観光地づくりを実践する意向である。



▲合同WG（出所：（一社）雲仙観光局提供）

# 人手不足を“分解”してみると

～ 統計から見える人手不足の状況と一考察 ～

## 平家達史

1965年生。京都市出身。

1989年4月 日本銀行入行。

2018年3月～2019年8月 日本銀行長崎支店長。

2021年6月に日本銀行を退職し、長崎自動車(株)常勤顧問。

2022年3月より長崎自動車(株)取締役。

2021年7月より(株)長崎経済研究所 シニアアドバイザー、10月より長崎放送(株)顧問・論説委員、2022年3月より(株)長崎検番 取締役も務める。



コロナ禍の出口が見え始め、経済活動が活発化する中で人手不足は長崎県だけでなく、全国的に大きな課題となっている。もっとも、大幅な人口減少に加え、高齢化が続く長崎県においては人手不足の深刻さは他の地域より厳しいといえよう。こうした状況の下、人手不足の背景にある人口減少の状況や就業者数の変化を俯瞰してみたい。

## 人口減少の状況

長崎市の昨年の転出超過（日本人のみ）は▲2,284人で、全国の市区町村別で3年連続ワースト2位となったという報道を目にした方は多いと思う。ただ、それ以前の統計をみると2018年と2019年はワースト1位であり、同市における大きな課題であり続けている。

こうした人口減少の傾向は長崎県全体の課題でもあるが、昨年における長崎県からの転出先をみると福岡県がトップであり、それに東京都、佐賀県、熊本県が続いている。福岡県や東京都への転出については、皆様もお感じになっているかもしれないが、佐賀県や熊本県がそれに続いていることはあまり認識されていないのではないか。

一方、長崎県への転入元をみると、やはり福岡県、東京都、佐賀県の順となっている。

▽長崎県からの転出先の上位 (人)

福岡県	東京都	佐賀県	熊本県	神奈川県	大阪府	鹿児島県	愛知県	大分県	広島県
8,978	2,460	1,916	1,487	1,482	1,048	942	819	778	719

(出所：住民基本台帳人口移動報告 2022年)

▽長崎県への転入元の上位 (人)

福岡県	東京都	佐賀県	神奈川県	熊本県	大阪府	鹿児島県	沖縄県	広島県	大分県
6,082	1,725	1,574	1,320	1,176	921	921	778	774	751

(出所：住民基本台帳人口移動報告 2022年)

転出数と転入数および差し引きした実質的な転出超過を地域別にみると、やはり九州内と関東への転出超過が多い。実に1年間でこの2地域に5千人弱が移ってしまったということである。

▽長崎県からの転出先・転入元（地域）（人）

	転出数	転入数	差し引き
北海道	317	342	25
東北	387	383	▲4
関東	5,673	4,404	▲1,269
中部	1,589	1,422	▲167
近畿	2,543	2,192	▲351
中国	1,597	1,572	▲25
四国	347	354	7
九州・沖縄	15,170	11,735	▲3,435

（出所：住民基本台帳人口移動報告 2022年）

この間、長崎県および県内21市町の人口増減をみると、長崎市や佐世保市の人口減少が大きく、一方で周辺部の大村市や佐々町では人口が増加している。

さらに年齢別でみると、“15～24歳”では全21市町で人口が減少しているが、これは就職を機に県内から転出する若者が多いことの証左ではないだろうか。なお、一般的に大学生は、他の都道府県の大学に通学していても住民票を移さず、就職した時に就職地に住民票を移す例が多いとみられるため、県外から県内大学に入学した学生の就職による移動というより、県内出身者が県外大学卒業後に就職地に住民票を移すことを反映している可能性が高い。つまり、高校まで長崎県内に在住していた若者が他県の大学に進学し、県内にUターンしてこなかった者が“20～24歳”の減少に相当数含まれているとみて良いのではないだろうか。

一方、“25～59歳”をみると市町により増減が区々となっている。これは自家を保有するに当たって、地価、交通アクセス、住環境、教育環境等を踏まえて決めた結果と言えるかもしれない。

因みに、昨年に発表された公示地価の平均値をみると、当該計数に商業地が含まれていることを割り引いてもかなりの差がみられるため、郊外を選択肢と考える人が多いのではないか。今後は、西九州新幹線や速達型のバスといった交通アクセスの向上等も県内居住地移動の大きな要因になってくると思われる。

▽長崎市、佐世保市およびその近郊市町の地価（坪単価、円）

長崎市	時津町	長与町	大村市	諫早市	佐世保市	佐々町
382,463	251,769	204,760	147,068	136,340	223,980	108,099

（注）2022年発表長崎市の公示地価平均値

（出所：「公示地価マップ」サイト）

さらに子供を持つ家庭で大きな支出となりかねない医療費の自治体による助成も大きな要素かもしれない。全国をみると本年4月より高校生の医療費助成を開始する自治体が散見され、長崎県でも2023年度当初予算案において、高校生世代への医療費助成が盛り込まれている。助成期間や自己負担については、全国をみてもばらつきは大きく、医療費助成以外の助成や保育所・遊び場から教育環境までについても都市間競争であり、常に県内外の他都市の状況は、人口問題を検討するうえで把握しておく必要があるだろう。

▽長崎県および県内 21 市町の年齢別人口増減（日本人のみ）

（人）

	総数	0～14歳	15歳～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳～
長崎県	▲ 5,173	▲ 260	▲ 1,693	▲ 2,199	▲ 536	▲ 482	84	291	▲ 378
長崎市	▲ 2,284	▲ 250	▲ 356	▲ 528	▲ 421	▲ 578	▲ 33	29	▲ 147
佐世保市	▲ 1,229	▲ 193	▲ 92	▲ 424	▲ 113	▲ 267	▲ 59	11	▲ 92
長与町	▲ 428	8	▲ 86	▲ 154	▲ 46	▲ 88	▲ 22	▲ 25	▲ 15
対馬市	▲ 238	▲ 72	▲ 25	▲ 13	▲ 15	▲ 56	▲ 13	9	▲ 53
平戸市	▲ 209	▲ 15	▲ 72	▲ 68	▲ 33	▲ 13	10	▲ 11	▲ 7
南島原市	▲ 196	30	▲ 109	▲ 84	▲ 27	▲ 15	10	9	▲ 10
壱岐市	▲ 174	▲ 36	▲ 58	▲ 78	1	▲ 24	2	18	1
西海市	▲ 167	▲ 14	▲ 13	▲ 90	▲ 55	14	3	0	▲ 12
新上五島町	▲ 135	▲ 19	▲ 66	▲ 47	10	▲ 15	6	19	▲ 23
島原市	▲ 116	16	▲ 103	▲ 86	▲ 7	18	16	36	▲ 6
五島市	▲ 114	▲ 24	▲ 101	▲ 50	38	6	38	21	▲ 42
雲仙市	▲ 110	26	▲ 101	▲ 70	14	39	▲ 3	3	▲ 18
松浦市	▲ 102	1	▲ 57	▲ 32	▲ 19	3	9	9	▲ 16
波佐見町	▲ 76	▲ 14	▲ 26	▲ 30	10	▲ 22	3	16	▲ 13
川棚町	▲ 59	0	▲ 35	▲ 39	▲ 29	36	1	8	▲ 1
時津町	▲ 41	17	▲ 61	▲ 82	40	23	17	10	▲ 5
東彼杵町	▲ 14	2	▲ 9	▲ 29	▲ 1	23	▲ 11	10	1
諫早市	▲ 7	108	▲ 197	▲ 177	39	144	33	33	10
小値賀町	2	11	▲ 2	▲ 5	2	2	▲ 2	▲ 1	▲ 3
佐々町	84	28	▲ 14	▲ 16	25	54	▲ 5	14	▲ 2
大村市	440	130	▲ 110	▲ 97	51	234	84	73	75

（出所：住民基本台帳人口移動報告 2022 年）

▽子供に対する医療費助成（一部抜粋）

自治体	助成期間（通院、入院）	自己負担
長崎市、佐世保市、島原市、 諫早市、大村市、対馬市、壱岐市、 雲仙市、長与町、時津町	中学校卒業まで	1 医療機関あたり、1 日 800 円、月上限 1,600 円、調剤薬局は自己負担なし
松浦市、五島市、西海市、 南島原市、東彼杵町、川棚町、 波佐見町、小値賀町、佐々町	高校生等（18 歳に到達 する年度末）まで	1 医療機関あたり、1 日 800 円、月上限 1,600 円、調剤薬局は自己負担なし
新上五島町	中学校卒業まで	なし

（助成期間が 18 歳までの県庁所在地）

自治体	助成期間（通院、入院）	自己負担
福島市、宇都宮市	18 歳まで	なし
水戸市、静岡市、大阪市、鳥取市	18 歳まで	あり

（九州の県庁所在地）

自治体	助成期間（通院、入院）	自己負担
福岡市	中学校卒業まで	1 医療機関あたり、通院は 1 月あたり 500 円まで、入院は自己負担なし、調剤薬局は自己負担なし
佐賀市	中学校卒業まで	1 医療機関あたり、通院は上限 500 円を 2 回まで、入院は 1,000 円、調剤は上限 500 円を 2 回まで
熊本市	中学校卒業まで	1 医療機関・薬局あたり、通院・入院・調剤各々について 1 月ごとに小学生 700 円、中学生 1,200 円（年齢により細かな区分あり）。
大分市	中学校卒業まで	1 医療機関につき 1 日 500 円（月 4 回まで）、入院は自己負担なし、調剤薬局は自己負担なし
宮崎市	中学校卒業まで	1 医療機関につき 200 円、入院は自己負担なし、調剤薬局は自己負担なし
鹿児島市	中学校卒業まで	1 月につき 2,000 円

（出所：各自治体 HP、「しらべるくらべどっとコム」）

## 就業者数の変化

次に就業者数の状況のみてみたい。今回は、経済情勢が徐々にコロナ禍前に戻りつつある中、人手不足はコロナ禍前よりも深刻という声が聞かれるため、2018年以降の動きのみてみる。

まず、労働力人口であるが、全国で見ると「15歳以上人口」が減少しているものの、「非労働力人口」が減少し、「労働力人口」が増加している。これは、リタイアしていた高齢者や専業主婦が労働力人口に移動したとも考えられる。

地域別にみると、東京都や福岡県では、「15歳以上人口」も「労働力人口」も増加している。福岡県以外の九州6県（除く沖縄）では「15歳以上人口」は減少しているが、佐賀県と熊本県では「労働力人口」が増加している一方、長崎県を含む他県は「労働力人口」も減少している。特に長崎県では、「15歳以上人口」も「労働力人口」も減少幅が九州・沖縄地域では最大となっている。前述のとおり県外流出者が多く、特に若年層の人口減少が激しいことからすれば当然の結果であり、人手不足という意味では、長崎県は他県よりも厳しい声が多いことにも頷ける。

▽ 2018年および2022年の労働力人口等 (千人、%)

	2018年						2022年					
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(%)	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(%)
全国	111,162	68,418	66,832	1,587	42,656	2.4	110,384	69,175	67,452	1,723	41,121	2.6
東京都	12,276	8,159	7,947	212	4,109	2.6	12,462	8,558	8,332	226	3,895	2.6
福岡県	4,451	2,659	2,582	77	1,789	2.9	4,457	2,696	2,618	78	1,758	2.9
佐賀県	709	446	438	8	263	1.8	695	449	442	7	247	1.6
長崎県	1,172	693	678	15	479	2.2	1,126	669	656	14	457	2.1
熊本県	1,523	936	911	25	587	2.7	1,495	941	917	24	553	2.6
大分県	1,002	600	588	12	401	2	975	596	585	11	379	1.8
宮崎県	940	563	555	8	376	1.4	917	554	540	14	363	2.5
鹿児島県	1,401	831	811	20	569	2.4	1,363	814	795	19	549	2.3
沖縄県	1,204	736	711	25	468	3.4	1,227	771	745	25	456	3.2

(千人、ポイント)

	2018年比					
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(ポイント)
全国	▲778	757	620	136	▲1,535	0.2
東京都	186	399	385	14	▲214	0.0
福岡県	6	37	36	1	▲31	0.0
佐賀県	▲14	3	4	▲1	▲16	▲0.2
長崎県	▲46	▲24	▲22	▲1	▲22	▲0.1
熊本県	▲28	5	6	▲1	▲34	▲0.1
大分県	▲27	▲4	▲3	▲1	▲22	▲0.2
宮崎県	▲23	▲9	▲15	6	▲13	1.1
鹿児島県	▲38	▲17	▲16	▲1	▲20	▲0.1
沖縄県	23	35	34	0	▲12	▲0.2

さて、そうした中で、“産業別”にみるとどうであろうか。2015年と2020年の国勢調査を比べると、長崎県の就業者数の総数は2万人減少しているが、減少数の大きな業種は「製造業」で▲7千人、「農業、

林業」と「卸売業、小売業」で各▲5千人、「宿泊業、飲食サービス業」で▲4千人といったところである。また、減少率を全国対比でみると、「製造業」や「宿泊業、飲食サービス業」の減少率が大きいほか、「学術研究、専門・技術サービス業」、「運輸業、郵便業」においては全国では増加している一方で長崎県では減少しており、その減少幅も大きい。こうした業種のうちコロナ禍後に需要が回復してきている企業において人手不足感が強く出ていると考えられ、実際にそうした話は良く耳にする。

▽産業別就業者数の推移

(千人、%)

産業	長崎県				全国
	2015年	2020年	2015年比		2015年比
			増減数	増減率	増減率
農業、林業	36	32	▲5	▲13.1%	▲11.3%
漁業	12	10	▲2	▲16.1%	▲14.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	▲0	▲19.4%	▲16.4%
建設業	54	53	▲1	▲1.3%	▲4.0%
製造業	70	63	▲7	▲10.2%	▲1.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	▲1	23.1%	0.2%
情報通信業	6	6	▲1	▲9.3%	18.4%
運輸業、郵便業	27	25	▲2	▲7.3%	3.3%
卸売業、小売業	96	91	▲5	▲5.3%	▲5.7%
金融業、保険業	15	14	▲0	▲2.2%	▲4.4%
不動産業、物品賃貸業	8	8	0	6.1%	7.1%
学術研究、専門・技術サービス業	17	15	▲2	▲9.9%	8.1%
宿泊業、飲食サービス業	39	35	▲4	▲9.2%	▲4.9%
生活関連サービス業、娯楽業	23	22	▲1	▲3.3%	▲5.2%
教育、学習支援業	30	32	2	6.9%	6.2%
医療、福祉	106	114	8	7.5%	8.5%
複合サービス事業	7	7	▲0	▲3.3%	▲11.3%
サービス業（他に分類されないもの）	33	37	4	11.6%	5.7%
公務（他に分類されるものを除く）	36	36	0	0.0%	0.9%
分類不能の産業	20	14	▲6	▲30.7%	▲43.5%
総数	638	618	▲20	▲3.2%	▲2.1%

(出所：国勢調査)

次に“職業別”でみてみたい。長崎県において大きく増えているのは、「専門的・技術的職業従事者」の+5千人である。「専門的・技術的職業従事者」とは、研究者、技術者、保健医療従事者、社会福祉専門職業従事者、法務従事者、経営・金融・保険専門職業従事者、教員、芸術家などであるが、長崎県において増加しているのは、保健医療従事者（+3千人）、社会福祉専門職業従事者（+2千人）である。全国の伸びは長崎県より大きい。保健医療従事者および社会福祉専門職業従事者が増えているのは同様ながら、長崎県で減少している一方で全国で増加しているのは技術者（全国+13.2%、長崎県▲3.5%）、法務関係者（全国+5.4%、長崎県▲17.2%）であるほか、経営・金融・保険専門職業従事者の伸びは長崎県と比べ、全国が高い（全国+18.5%、長崎県+3.7%）。

一方、長崎県で就業者数が大きく減少している職業は、「農林漁業従事者」の▲7千人、「生産工程従事者」の▲4千人となっている。「生産工程従事者」の減少は造船業界等の厳しさが統計にも表れているのではないかと。

また、全国対比で減少率の大きいのは「輸送・機械運転従事者」や「生産工程従事者」となっている。「輸送・機械運転従事者」は2千人が減少しているが、内訳をみると定置・建設機械運転従事者<sup>1</sup>（▲730人）と自動車運転従事者（▲660人）の減少が大きい。

因みに、長崎県内の「サービス職業従事者」は5年前と比べて然程大きな変動がないが、内訳をみると介護サービス職業従事者が大幅に増加（+2,360人）している一方、接客・給仕職業従事者が大幅に減少（▲2,110人）しているほか、飲食物調理従事者も減少（▲850人）している。

#### ▽職業別就業者数の推移

職業	長崎県				全国	
	2015年	2020年	2015年比		2015年比	増減率
			増減数	増減率		
管理的職業従事者	15	12	▲2	▲16.6%	▲17.3%	
専門的・技術的職業従事者	102	107	5	4.9%	10.0%	
事務従事者	107	104	▲2	▲2.3%	2.7%	
販売従事者	68	65	▲3	▲4.0%	▲7.1%	
サービス職業従事者	87	87	▲1	▲0.6%	▲0.6%	
保安職業従事者	21	21	1	3.4%	0.8%	
農林漁業従事者	46	40	▲7	▲14.4%	▲12.6%	
生産工程従事者	75	71	▲4	▲5.5%	▲1.9%	
輸送・機械運転従事者	24	23	▲2	▲7.7%	▲3.1%	
建設・採掘従事者	34	33	▲1	▲1.9%	▲4.5%	
運搬・清掃・包装等従事者	39	41	2	5.4%	7.5%	
分類不能の職業	20	14	▲6	▲31.8%	▲45.3%	
総数	638	618	▲20	▲3.2%	▲2.1%	

（出所：国勢調査）

### 人手不足対策の一考察

人手不足対策として良く指摘されているのが、労働環境や処遇の改善、業務の抜本的な見直しなどであるが、両者は密接に絡んでいると考えられる。例えば、業務の抜本的な見直しにより必要人数や長時間労働を減らすことができないかということである。これには、従来の業務の内容や流れ、役割分担を見直し、DX化できることは行うといったことが考えられる。これまで述べてきたとおり人手不足を従来のように新たに人を雇用することで賄うのはなかなか厳しい状況である。したがって、この機に自らの業務の“棚卸し”を行い、「DXでできるものはDX」、「人でしかできないものは人」とより少人数で業務を回せるように知恵を絞るなどして、より付加価値の高い部分を貴重な財産である“人”に担わせることを進めて行くべきであろう。

長崎県においては全国的にも人手不足感が強く、本年2月に開催された長崎サミットにおいても「地域の産業を担う人材育成・確保」がテーマとして取り上げられ、“働くOS（基盤）の見直し”や“シビックプライド（郷土愛）の醸成”といった意見が出されたところである。これまでも人材育成・確保につ

<sup>1</sup> 定置・建設機械運転従事者とは、発電・変電・送電・配電装置の操作・監視・点検・保守の仕事に従事するものや蒸気機関・クレーン（起重機）などの定置機関・機械、掘削機械・整地機械などの建設・さく井機械、採油・天然ガス採取機械の点検・調整・操作・運転の仕事に従事するもの。

いては、産学官が協力して取り組んでおり、成果が出ている部分もあると思われる。

ただ、人手不足対策の“即効薬”はなかなか見つからないのが正直なところである。前述のとおり、全国では「非労働力人口」が減少し、「労働力人口」が増加しており、これはリタイアしていた高齢者や専業主婦が労働力人口に移動したとも考えられるが、長崎県で人手不足が顕著な業界においてこれを当てはめることができるのかは少々疑問である。かつては外国人労働者の活用が大きく取り上げられていたこともあったが、外国人労働者の活用は今後避けては通れないかもしれない。外国人労働者の雇用について、自らの事業に照らしての採用可能性や活用方法について検討を進める時期に来ているともいえよう。

また、当地においては企業誘致が熱心に進められており、若者の転出防止や新たな人材の流入が期待される場所である。もっとも、県内企業の人材がシフトするだけでは人手不足にさらに拍車がかかるため、その点は留意しておく必要がある。

こうした中であって、“即効薬”的に考えられるのはUターンの強化ではないだろうか。新卒のUターンだけでなく、数年目の若者から仕事のノウハウや人脈をしっかりと持った管理者層までのUターンの推進が現実的ではないかと考えられる。これを実現するためには、自らが持っている経験を活かせる職場や東京・福岡並みの待遇を用意しなければならない。これに対しては、既存の県内企業も進出企業も同じであろう。日本中で人材は取り合いである。

かつては、書籍の発売日が遅いとか、商品の取り扱いが少ないといったことが地方ではみられたが、インターネットの普及によりどこにいても大都市とほぼ同質の情報や商品を購入することが可能となっている。一方で、長崎の海・島・食といった環境は他の土地では手に入らないものである。都会でやり切った人、都会で疲れた人、何らかの事情で長崎に戻らなければならない人等々、理由はともあれ長崎に戻りたいと思った人に漏れなく来てもらえる環境作りを行わないといけないのではないかと。環境作りには、都会並みの給与や福利厚生を提供するといった企業側の対応はもちろん、都会で暮らした人からみても魅力的で便利な街づくりを行うといった行政側の対応もUターンには欠かせない条件のように思われる。

いずれにしても、長崎県出身者は長崎が大好きであることは実感しており、そうした長崎人が安心して帰って来られる環境を官民が協力して整え、「わが社は東京や福岡の企業と変わらない処遇を用意しますよ」、「あなたの能力・経験を活かせる職場がありますよ」といったことについて、具体的な内容を提示し、それがUターン候補者の多くに届くようにすることが人手不足解消の“近道”の一つではないだろうか。

# 最近の物価上昇の要因と企業への影響

長崎大学経済学部

准教授 工藤 健

1976年 北海道生まれ  
 2005年4月 長崎大学経済学部講師  
 2006年6月 長崎大学経済学部准教授  
 専門分野: 経済政策、マクロ経済学



## 1. はじめに

昨年来、生活に身近な製品の価格上昇が相次いでいます。2022年12月には消費者物価の前年同月比上昇率が4パーセントに達しました。これは、1990年末以来ほぼ32年ぶりの伸びです。十分な賃金の上昇が見込めない状況での生活物資の上昇は、家計にとって重い負担となりつつあります。一方、企業も原材料の仕入れ価格やエネルギー価格の上昇を、製品価格に十分に転嫁できずに苦しんでいます。

このような物価上昇は、日本だけの状況ではありません。図1からわかるように、アメリカなどでは、日本に先んじて2021年初めから消費者物価が急激に上昇し始め、政治経済的な課題となっています。実際に、アメリカで物価安定に責務を負う中央銀行の連邦準備制度理事会は昨年来、物価抑制のための金利引き上げを繰り返しています。

こうした背景を踏まえ、本稿では、最近の物価上昇の要因と企業や地域への影響や展望について、経済理論的な見方をまじえて解説します。

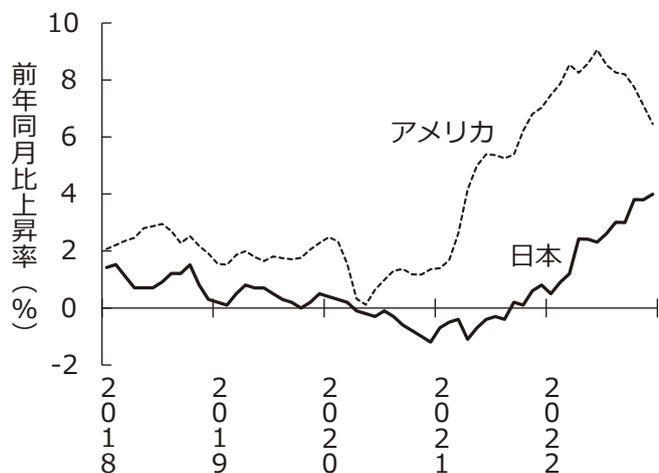


図1 日本とアメリカの消費者物価上昇率

データの出所 International Monetary Fund, International Financial Statistics.

## 2. 物価上昇の需要要因と供給要因

この節では、物価上昇の背景にある経済理論について説明します。一国経済の動きを分析するマクロ経済学では、物価や景気変動を大きく需要要因と供給要因に分けて説明します。図2では、横軸に経済取引の水準、縦軸に物価水準をとった平面に、右下がりの総需要曲線と右上がりの総供給曲線が描かれています。標準的なマクロ経済分析では、これらの総需要曲線と総供給曲線の交点で、物価水準と経済取引の水準が決定されると考えます<sup>1</sup>。

まず、総需要曲線は物価水準と企業や家計の支出行動との関係を示したものです。1年前に比べて物価水準が上昇すると、同じ1万円で購入できるものの量(貨幣の購買力)が減少し、経済取引量が減少するため、総需要曲線が右下がりに描かれるのです。

そのほか、企業や家計の支出行動に影響を与える要因は、総需要曲線の平行移動として表されます。代表的な要因として、金利の変化があげられます。金利が引き上げられると銀行などから資金を借りにくくなるため、多額の資金を必要とする企業の設備投資や家計の住宅投資、自動車などの耐久消費財の購入が減少します。その結果、同じ物価水準でも経済取引量が減少するため、総需要曲線が左の方向に平行移動して、物価水準と経済取引の水準がともに低下します。金利が引き下げられる場合は逆の影響が生じます。

総供給曲線は物価水準と経済全体(企業部門)の生産能力の関係を示したものです。物価が上昇すると多くの企業の製品価格も上昇している可能性が高くなる一方、賃金水準が従前と変わらなければ、割安により多くの労働者を雇用することができるようになります。そのため、総供給曲線は右上がりに描かれます。

そのほか、エネルギー価格や賃金など企業の生産過程で投入される資源の価格上昇は、企業の生産費用の変化を通じて総供給曲線を左の方向に平行移動させ、物価水準を上昇させる一方で経済取引を低下させます。図2の①で示される太い矢印は、エネルギー価格の上昇が総供給曲線を左の方向に移動させ、物価水準を上昇させる様子を示しています<sup>2</sup>。

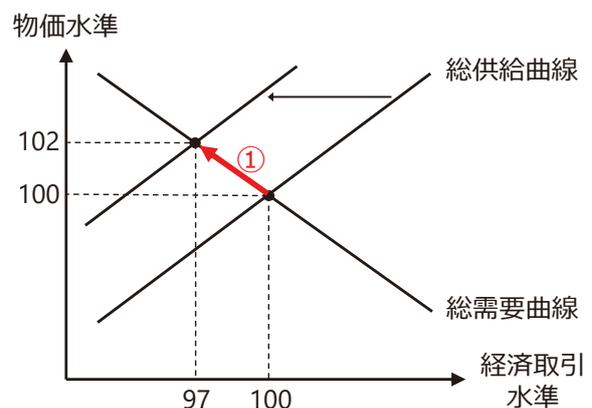


図2 総需要曲線と総供給曲線

<sup>1</sup> より詳しい分析方法に関しては、次の文献を参照してください。

N. グレゴリー・マンキュー (2017), 『マンキュー マクロ経済学 I 入門篇 (第4版)』, 東洋経済新報社 (第12章)。

<sup>2</sup> 次の文献では、供給側の物価変動要因を考慮したうえで金融政策判断に用いるべき物価指標について検討しています。工藤健(2018)「金融政策における物価指標の検討:一般物価インフレ予測のためのコア・インフレーション指標の検討」, 『経営と経済』第97巻, pp.1-30。

この分析枠組みを利用して、過去に実際に起こった経済現象を説明してみましょう。図3は、2007年から2009年にかけての物価水準と国内総生産（経済取引水準を示す）の動きを描いたものです。原油価格をはじめとするエネルギー価格が上昇した2007年第1四半期(2007Q1)から2008年第3四半期(2008Q3)にかけて、実質国内生産が伸び悩む一方で物価水準が上昇しており、図2の総供給曲線が左方向へ移動したことが推測されます。つまり、供給要因による物価上昇が起こっていたと推測されます。その後、2008年第3四半期(9月)のリーマン・ブラザーズの破たんを契機とする世界的な経済危機により、企業や家計の支出意欲が急速に低下したため、総需要曲線が左方向に移動して物価水準の下落に転じたこともわかるでしょう。

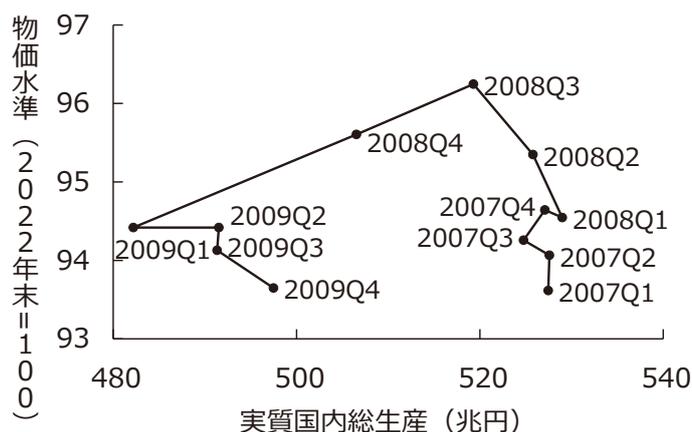


図3 物価変動要因の分析（2007年から2009年）  
データの出所）総務省「消費者物価」、内閣府「国民経済計算」

### 3. コロナ禍における物価変動の要因分析

本節では、2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大に伴う物価水準や経済取引への影響について分析してみましょう。新型コロナウイルス感染症は、政府による緊急事態宣言などの行動制限や、いわゆる「密」を避ける人々の行動を通じて、消費を抑制して総需要曲線を左の方向に移動させ、物価水準と経済活動水準を低下させると考えられます。同時に、企業の生産活動においては、世界的な物流の停滞や政府から求められる感染対策により、製品やサービスの生産コスト上昇を通じて、総供給曲線を左の方向に移動させ、経済活動水準を停滞させる一方で物価水準を上昇させると推測できます。上述のような推測は、実際のデータから確認できるのでしょうか？

図4は、新型コロナウイルス感染症が拡大を見せた2020年から2022年までの物価水準と経済取引水準（国内総生産）の動きをまとめたものです。1回目の緊急事態宣言が発出された2020年第2四半期(2020Q2)には、大幅な国内総

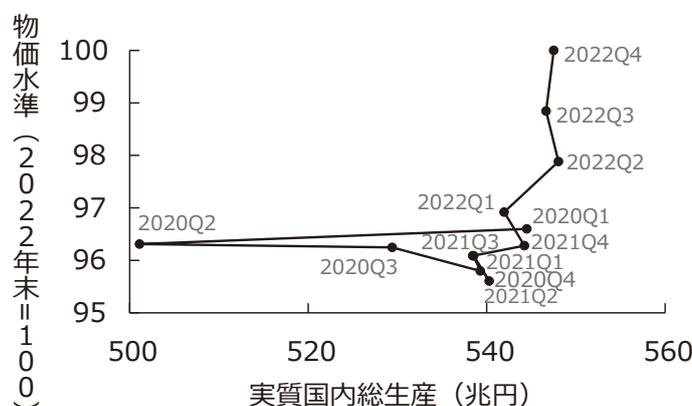


図4 物価変動要因の分析（2020年から2022年）  
データの出所）総務省「消費者物価」、内閣府「国民経済計算」

生産の減少がみられる一方、物価水準は若干の下落にとどまっています。上述の推測からすると、緊急事態宣言の発出に伴う人々の消費の低下が総需要曲線を左方向に移動させると同時に、既存のサプライチェーンの機能不全や職場の感染対策による生産コストの増大が総供給曲線を左方向に移動させることで、物価への影響が相殺される結果となっていたと考えられます。

その後、政府による人々の行動制限は断続的に続きましたが、2021年になるとワクチン接種が開始され、多くの人々の恐怖心が取り除かれていきました。いわゆる「密」を避ける傾向は残ったままであり、一部のサービス業など引き続き影響を受ける業種が存在する一方、徐々に企業や家計の支出行動も戻りつつあるようです。これは総需要曲線が元に戻る、右方向への移動として表されます。

供給側の要因はどうでしょうか？ 図1で見たように、アメリカをはじめとする主要国では2021年から物価水準が上昇し始め、賃金上昇へと波及していました。それが海外からの輸入価格上昇を通じて日本にも徐々に影響をおよぼしつつありました。そこに、2022年初めのロシアのウクライナ侵攻や欧米諸国の金利引き上げを発端とする円安の急激な進行が追い打ちをかけ、海外からの原材料やエネルギー価格上昇による生産コストの増大に拍車がかかることになりました。これは、総供給曲線を左方向に移動させ、上述の総需要曲線の影響と合わせると、図4の2022年第1四半期(2022Q1)からの上方への移動として現れることになります。つまり、2022年の物価上昇は需要の戻りと供給コストの上昇の複合要因によるものと推測できるわけです。

#### 4. 最近の物価上昇の企業への影響

前節で、昨年来の物価上昇は需要と供給の複合要因であると分析しましたが、企業にはどのような影響があるのでしょうか。図5は小売段階の「消費者物価」に加え、企業間の取引価格である「国内企業物価」の推移を示したものです。消費者物価に先んじて、国内企業物価は2021年初めから急激に上昇し続けています。この図から、企業にとって原材料などの仕入れ価格は大幅に上昇し続けているのに、自らの製品やサービスの価格に十分に転嫁できていないことが推測できます。

なぜ、生産コストの上昇を製品価格に十分に転嫁できないのでしょうか？ 日本では、1990年代以降長らく、消費者物価上昇率がゼロ近傍に留まり続けてきました。アメリカなどの主要国をはじめとする多くの国々では、時期によるもののおおむね緩やかに物価が上昇しており、30年以上も物価が停滞している日本の状況は異常といえます。また、企業が抱えるもうひとつの課題は、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足です。十分な待遇を準備できないばかりに、貴重な人材を確保できないという問題もあるわけです。その中で、物価上昇に見合う賃金の引き上げを求められるというのが今春の状況です。

生産コストが上昇する場合は、コストの上昇分を製品価格に転嫁できれば、企業の利益を圧迫せずに済みます。しかし、物価上昇率が継続的に安定してきた状況では、多少の生産コストの上昇が生じて、多

くの企業が価格を据え置くことが予想されます。ライバル企業も一斉に価格転嫁に踏み切れれば良いのですが、多くの企業が価格を据え置く中で、自社のみ価格を引き上げると顧客を失いかねません。価格転嫁が十分に行えなければ、賃金引き上げの原資も確保できず、企業経営にとって長期的に痛手となる恐れがあります。

しかし、昨年来、上述のような状況にも変化が見られつつあります。渡辺(2022)は、日本をはじめとする主要国の消費者を対象として継続的に実施してきたアンケート調査で、2022年春には「今後の物価がかなり上がる」と予想した消費者の割合が急激に上昇して他の主要国に近づいていると報告しています<sup>3</sup>。2021年以前には「ほとんど変わらない」や多少の変化を予想する割合が圧倒的だったのと対照的だということです。長らく続いてきた消費者の物価安定マインドが崩れつつあり、企業にとっては価格転嫁のチャンスになるかもしれません。また、従業員の賃金水準引き上げを発表したうえで、製品やサービスの価格引き上げに踏み切る企業も出てきています。上述の消費者のマインド変化と併せて、価格引き上げの余地が生じつつあるといえるでしょう。

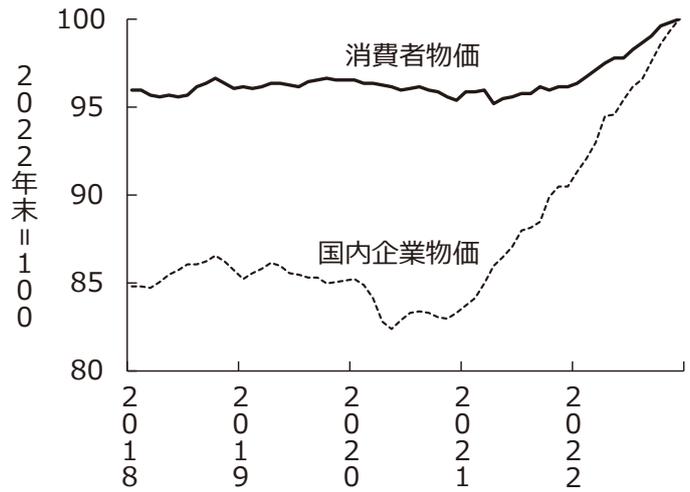


図5 消費者物価と国内企業物価の動き  
データの出所) 総務省「消費者物価」、日本銀行「国内企業物価」

## 5. おわりに

コロナ禍を通じた人々の消費行動の変容は、交流人口の拡大を通じた地域活性化を目指してきた長崎にも甚大な影響をもたらしました。しかし、2022年後半から外国人の入国規制も緩和され、少しずつですが外国人観光客も戻ってきています。日本とアジア(中国)、ヨーロッパが交わってできた和華蘭文化を持つ長崎は観光地として魅力的であるうえ、新幹線の開通などによる交通アクセスの改善、各地の再開発事業による集客も期待されます。

現在は、生産コスト上昇に伴う供給側の悪影響が目につく状況ですが、交流人口の回復に伴う地域経済の活性化と波及効果を価格転嫁と賃金上昇の循環へとつなげることができれば、地元企業も需要回復の恩恵を実感できるようになるかもしれません。

<sup>3</sup> 渡辺努(2022)『世界インフレの謎』講談社現代新書。

## 長崎の「大」文化人・永見徳太郎をめぐる旅

# 【第2回】アーティスト・永見<sup>かてい</sup>夏汀の活躍

長崎県美術館

学芸員 松久保修平

長崎きっての商家、永見家の当主として事業を展開する傍ら芸術をこよなく愛し、コレクター、画家、写真家、文筆家と多彩な活動によって近代の長崎における芸術文化のキーパーソンであった永見徳太郎（1890-1950）。本連載はその多彩な活動に呼応するように様々な角度から彼の実像に迫ることを目指します。初回である前号では、多くの芸術家と交流を結び、まさに長崎の顔としてその名を轟かせた大正時代から、夢を追い故郷を離れ、戦時期の動乱にも巻き込まれつつ失踪という最期を迎えるに至る彼の生涯を概観しました。第2回目となる本稿では、徳太郎のアーティストとしての姿—絵画、写真、文学と幅広い分野にわたる彼の創作活動—に注目します。



【画像1】永見徳太郎《赤道近くの海》1920年、油彩・カンヴァス 長崎県美術館蔵

## 写真集『夏汀画集』

徳太郎が創作活動によってはじめてその名を広く知られるようになったのは写真の分野でした。大正元（1912）年、弱冠 22 歳の徳太郎は『夏汀画集』という写真集を発行します。なお「夏汀」は彼のいわゆる「雅号」、本名とは異なる作家としての名前です。つまり『夏汀画集』は「永見徳太郎画集」と言い換えてもよいわけですが、『珍しい写真』（永見徳太郎編、1932 年発行）の序文において、徳太郎は「個人の写真画集を発行したのも私が日本最初であった」（註 1）としたためています。この表現は正確性を欠くものではありませんが、個人による写真集として最初期のものである、ということは相違ありません。本書の序文や回想によれば、徳太郎は『夏汀画集』のおよそ 10 年前となる明治 36（1903）年、母からお土産として中古のカメラを得たことがきっかけとなり（註 2）、明治 40（1907）年頃からは様々な展覧会や懸賞写真に入選を重ねてゆくようになります。『夏汀画集』はいわば、こうした活躍を広く世に発表するためのものだったのでしょう。その後も徳太郎は大正 4（1915）年に『夏汀画集 二』を、さらにその翌年には『夏汀画集 三 印度の巻』を発行するなど、自らの制作の発表に尽力してゆきます。

## 画壇デビュー

明治末期から大正期の徳太郎は写真展への応募を盛んに行いましたが、他方、絵画制作にも取り組んでいました。徳太郎の絵画制作がいつ頃から本格化したのかは不明ですが、公の舞台ではじめて発表された機会であったと考えられるのが、大正 4（1915）年 3 月に開催された太平洋画会第 12 回展における《京の冬》と題する作品の入選です。その後、大正 6（1917）年の同会第 14 回展においても《魚市場》、《砂漠の国》、《ヒマラヤノ朝》が入選しています。太平洋画会は 1901（明治 34）年に結成された美術団体で、黒田清輝らが結成した白馬会と並び、明治期の洋画壇で大きな勢力を誇りました。明治末期から大正期にかけて多くの美術団体が矢継ぎ早に結成されていく中でも太平洋画会は存在感を放ち続けた団体のひとつであり、徳太郎の入選は長崎の近代洋画史を考える上でも見逃せない点であるといえます。徳太郎が数ある美術団体の中からなぜ同会を選んだのかは不明ですが、同会で活躍した長崎市出身の画家、渡辺与平と古くからの知己であったこと、創立会員でもある洋画家・満谷国四郎とこの時期盛んに手紙のやり取りを交わしていたことに鑑みると、徳太郎が作品発表の場として同会を選んだのは自然なことにも思われます。

徳太郎はどんな画家であったのでしょうか。彼の存在を日本近代洋画史の上に位置付けるには、あまりにも作例が少ないというのが実際のところですが、徳太郎による絵画作品について、文献上の記録としては上記のとおり太平洋画会に出品した 4 点や大正 4（1915）年に開催された「永見夏汀作品展覧会」（長崎商品陳列所）に出品した油彩画 10 点など、少なくとも 15 点程度の存在を確認できる一方、現在所在を確認できるのは長崎県美術館所蔵の 4 点（《赤道近くの海》【画像 1】、《朝のヒマラヤ》【画像 2】、

《唐寺》【画像3】、《長崎港》【第1回で掲載】)のみなのです。これら4点に限って彼の作風を見ると、いずれも比較的小おらかな線描による形態の描写と色彩をもち、これは満谷国四郎の作風に近いといえます。徳太郎と満谷がこの時期頻繁にやりとりしていることから考えても、満谷の助言のもと徳太郎が絵画制作に励んでいたことが想像されます。なお、昭和期に入って以降は文字情報を含め、徳太郎による絵画制作の足取りを追うことができません。徳太郎の創作活動は後述するように、写真家としての撮影やカメラあるいは長崎に関係する記事の執筆へと移行していったのでしょう。



【画像2】永見徳太郎《朝のヒマラヤ》1917年頃、油彩・カンヴァス 長崎県美術館蔵

## 絵筆からペンへ

大正期、猛烈な勢いで多彩な活動に取り組んだ徳太郎の創作活動は、文学の分野にも及びました。前号でも少し触れましたが、大正15(1926)年春の上京の前後にあたる大正期の終わりから昭和期のはじめ頃、彼は様々な媒体で自身が創作した戯曲を発表し、それらも含めた戯曲集の刊行に励みました。その精力的な発表については当時から注目を集めていたようで、劇作家・評論家として活躍した武藤直治が「量に於いて、彼れを凌駕する戯曲家は殆んど居るまい」(註3)と評するほどでした。一方、『蒲団』等で知られる作家、田山花袋は徳太郎が発表した戯曲「和寇」について、セリフや人物描写等、あらゆる点で低調であり、「甚だつまらない」と厳しい評価を下しています(註4)。すなわち、徳太郎の戯曲は、発表の旺盛さにおいては注目される一方、個々の作品について、高い評価を受けるには至りませんでした。こうした評価もあってか、徳太郎の文筆活動は戯曲のような創作物から、資料や文献と結びついた、長崎の歴史や文化に関わる学問的なものへと軸足を移してゆきます。長崎の歴史や

文化に関わる研究・執筆活動は様々な媒体において展開されますが、昭和2（1927）年に刊行された『長崎の美術史』（夏汀堂刊）はひとつの集大成というべきものでした。自ら収集した作品の図版をふんだんに盛り込みつつ、長崎における美術の展開を時系列に沿って辿ろうとする本書は、そこに現在からみると修正すべき点が多々あることを踏まえても、長崎学の先駆的な試みとして評価しうるものだといえます。徳太郎の収集活動と長崎についての研究に関しては、次回詳しく取り上げます。



【画像3】永見徳太郎《唐寺》  
大正時代、油彩・カンヴァス  
長崎県美術館蔵

## 再びカメラを手に

昭和期はじめ頃より、『カメラ』『アサヒカメラ』『カメラクラブ』等の写真雑誌に、徳太郎の名が盛んに登場しはじめます。徳太郎が青年期から写真作品の発表を行っていたことは先述のとおりですが、大正期と昭和期において、カメラをめぐる徳太郎の活動はやや状況を異にします。大正期の徳太郎は、自らの写真を「芸術写真」と捉え、ソフト・フォーカスによる幻想的、あるいは絵画的な写真への志向を見せていました。一方、昭和期における徳太郎は、上野彦馬らを取り上げた写真史的なものや撮影方法等に関するアマチュア向けのレビュー記事の執筆、そして舞台写真の撮影によって多くのカメラ・ファンに知られる存在となりました。とりわけ、舞台写真の撮影については彼の写真家としての活動を考える上で重要な点であり、徳太郎によれば昭和中期において、歌舞伎座での撮影を写真家としてただひとり認められた存在であったようです。この時期に徳太郎が撮影した写真については、舞台を撮影したもの、そして各地の祭りを撮影したものが早稲田大学坪内博士記念演劇博物館に所蔵されています。

本稿では永見徳太郎の創作活動について、ゆるやかに時系列に沿いながら、それぞれの活動を紹介しました。アーティスト・永見徳太郎（夏汀）の仕事について総括を試みるとき、先にも引用した劇作家・評論家、武藤直治による一節が想起されます。武藤は「(前略) 戯曲家としての永見氏は、すべての点で余りにヴァライター（引用者註：バラエティ）が広すぎるように思われる。(中略) 彼があり余る勢力にまかせて、ほしのままに今迄の程度の仕事をつづけて行くのは、彼にとって惜むべきではないだろうか。今こそ加餐自重して、彼の力一ぱいの大きな仕事に着手しはじめる時ではないだろうか。(後略)」(註5) と述べています。これは大正13(1924)年、徳太郎の戯曲制作についてのみ語られたものではありませんが、彼の、とりわけ大正期までの創作活動全般に対して核心を突いているように思えてなりません。徳太郎が展開した多彩な活動は、各分野においてある程度の評価を受けたことから明らかなように、芸術に対する旺盛な関心や情熱、それに裏付けられたマルチな才覚を物語るものだといえる一方、逆の見方をすれば、その情熱の行先をひとつに定められず、様々に関心を移していったために特定の分野の代表的作家となるには至らなかったともいえます。周囲の人々を驚かせるほどの関心の広さは彼の魅力であると同時に惜しむべき点でもあるのでしょうか。そんな徳太郎がいよいよ自らの終生の仕事と定めて取り組んだのが、上記のとおり生まれ育った故郷・長崎に関する研究と、それを広く伝えてゆくことでした。

今回は、徳太郎のコレクターとしての側面について紹介します。彼の作品・資料の収集活動は芸術家たちとの豊かな交流や長崎に関する研究とも分かちがたく結びついており、永見徳太郎の実像をとらえる上でも根幹をなすものといえます。

---

**【註】**

註1：永見徳太郎編『珍しい写真』（粹古堂、1932年）

註2：永見徳太郎ほか「昔の写真家 今の写真家 今後の？写真家 を語る座談会」（『カメラ』新年号、アルス、1940年1月）

註3：武藤直治「偉大なるアマチュア—永見徳太郎氏の戯曲—」（『早稲田文学』第218号、東京堂、1924年4月）

註4：田山花袋『夜坐』（金星堂、1925年）

註5：註3に同じ

## 5月開催「G7長崎保健大臣会合」



政府系の国際会議としては長崎で初めての開催となる「G7長崎保健大臣会合」が、今年の5月に長崎市で開催されます。現在、地元長崎では、オール長崎で会合を成功に導くため、さまざまな取組を進めています。

### ■ G7長崎保健大臣会合

G7広島サミット(5月19日(金)～21日(日))の開催に伴い、関係閣僚会合の一つである保健大臣会合が、5月13日(土)から14日(日)の2日間、長崎市の出島メッセ長崎で開催されます。

このG7長崎保健大臣会合は、主要7か国及び欧州連合(EU)の保健担当大臣をはじめ、世界保健機関(WHO)や世界銀行など国際機関の関係者が参加し、「国際社会が直面する保健分野の課題」について話し合われます。2022年にドイツで開催された会合では、世界的に流行した新型コロナウイルス感染症のパンデミックを克服するための対策を中心に議論されました。今年、長崎で開催される会合では、新型

#### ※G7サミット

G7サミットとは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ(議長国順)の7か国並びに欧州理事会議長及び欧州委員会委員長が参加し、毎年開催される国際会議です。



会議では、各国の首脳が、世界経済、地域情勢、さまざまな地球規模の課題について意見交換を行います。今回は7回目の日本開催で、広島が会場となります。

新型コロナウイルス感染症のパンデミック等を踏まえ、世界的な保健システムの構築と強化、それらを通じた、より公平かつ持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(全ての人々が適切な保健医療サービスを負担可能な費用で受けられる状態)達成への取組などについて議論が交わされる予定です。

### ■長崎での開催とその意義

長崎は、日本の西洋医学教育の発祥の地であるとともに「医学伝習所」を起源とする長崎大学では、国内唯一の熱帯医学研究所のほか、感染症研究施設「バイオセーフティーレベル(BSL)4」の稼働も準備され、最先端の感染症研究が進められるなど、世界の医療、公衆衛生分野の発展に貢献してきたことが、今回の会合の長崎開催につながったものと考えています。

会合の開催に当たって、各国要人をはじめ、関係者、メディアの方々をおもてなしの心でお迎えするとともに、歴史・文化、自然、食など

の多彩な魅力や平和への思いを発信する機会にしたいと考えています。

今回の会合を成功へ導くことで、主要な国際会議の開催実績として蓄積されるとともに、国際会議などが開催できる魅力的な都市として国内外に認知されます。それにより、さらなる国際会議の受け入れにつながり、ひいては交流人口の拡大や経済活性化が見込まれます。



### ■ オール長崎で取組を推進

会合の開催に向けて、2022年11月に、行政、医療・保健衛生、産業経済、観光・宿泊、交通・運輸、報道機関など幅広い分野の団体からなる「G7長崎保健大臣会合推進協議会」を立ち上げ、会合の開催準備を進めるとともに、県民・市民への会合の周知や歓迎機運の醸成などに取り組んでいます。

現在、JR長崎駅、長崎空港及び県・長崎市の庁舎にカウントダウンボードを設置しているほか、会場となる出島メッセ長崎の周辺やまちなかには、会合開催の広報デザイン（キービジュアル）を用いた階段ラッピング広告やバナーフラッグなどの掲示を行い、会合開催の周知を図り、おもてなし機運を高めています。

カウントダウンボード設置に際して、長崎県庁で開催した除幕式では、地元・長崎市の「おおとり幼稚園」の園児たちが元気なマーチングを披露し、華を添えていただきました。



カウントダウンボード除幕式の様子



出島メッセ長崎の階段ラッピング広告

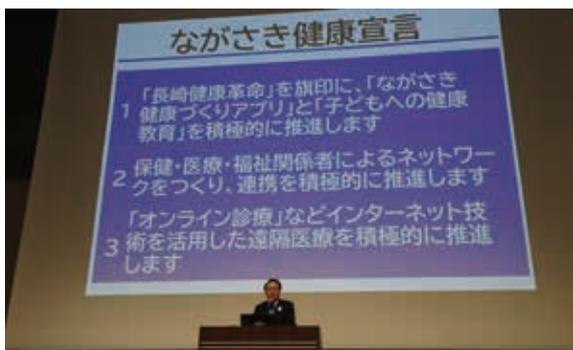


懸垂幕とバナーフラッグ

会合100日前を迎えた2月5日（日）には、出島メッセ長崎で「G7長崎保健大臣会合100日前フォーラム～ながさき健康宣言！～」を開催しました。フォーラムでは、「ポストコロナ社会に向けて健康・医療課題を考える」をテーマとした長崎大学の専門家や大石賢吾長崎県知事らによるパネルディスカッションのほか、長崎健康革命スペシャルサポーター大久保嘉人さんのトークショーや、県の健康づくりの取組紹介があり、最後にフォーラムの内容や本県が抱える「健康増進」「医療的ケア」「医療ICT化」の三つの課題を踏まえた「ながさき健康宣言」を発出しました。



パネルディスカッションの様子



ながさき健康宣言

また、個人や企業等が会合を自主的に応援する取組「G7ながさきアクション」では、皆さまからさまざまな企画が寄せられ、会合の開催と一緒に盛上げていただいています。

このうち、長崎市内のBAR15店舗では、G7各国をイメージしたオリジナルカクテルを企画し、地元の建設会社が制作したオリジナルコースターとともに提供する取組を行っています。



G7オリジナルカクテルとコースター

その他、長崎県庁レストラン「シェ・デジマ」では、G7各国にちなんだ食材を用いたスペシャルランチ（各7回、限定100食）が3月15日から4月26日までの毎週水曜日、週替わりで提供され、多くの方に楽しんでいただいています。



G7スペシャルランチ  
「コック・オ・ヴァン（鶏肉の赤ワイン煮）」／フランス料理

## G7スペシャルランチ

令和5年3月15日(水)～4月26日(水) 毎週水曜日  
県庁レストラン「シェ・デジマ」  
〈各回限定100食 価格：650円(税込)〉

回	提供日	国名	名称	説明
第1回	3月15日	フランス	コック・オ・ヴァン	赤ワインの煮込み料理で高いブルゴーニュ産の鶏肉の赤ワイン煮。フランス全土で家庭料理と親しまれている。
第2回	3月22日	アメリカ	ジャンバラヤ	肉や魚介類、野菜などが入ったアメリカ南部ルイジアナ州発祥のスパイスな炊き込みご飯。
第3回	3月29日	イギリス	フィッシュアンドチップス	白身魚のフライにポテトフライ（チップス）を添えた料理。ファストフードとして親しまれ、国民食としての歴史は長い。
第4回	4月5日	ドイツ	ポークシュニッツェル ザワークラウト添え	ドイツにおける豚肉料理の定番の一つ。ドイツ語でシュニッツェルは薄切り肉、ザワークラウトはキャベツの漬物。
第5回	4月12日	日本	白身魚の塩麴焼	日本の伝統発酵食品に欠かせない麹、美味しさを引き立てる塩麴を使った焼き物は、日本料理では定番の一つ。
第6回	4月19日	イタリア	ポークのインボルティーニ・ミント風味	好みの材料を肉、魚、野菜で巻き、ローストや煮込んで食べる家庭料理。イタリア語でインボルティーニは、巻く・包むの意。
第7回	4月26日	カナダ	豚ソテー・ メープルマスタードソース	カナダを代表する農産物の一つメープルシロップとマスタードをベースとした甘辛く酸味が強いソースが食欲をそそる一品。

会合開催まで限られた時間ではありますが、引き続き、会合の主催者である厚生労働省をはじめ、警察などの関係機関とも一層連携を図りながら、開催地長崎として万全の体制を整えていきます。

### 《問い合わせ先》

G7長崎保健大臣会合推進協議会

TEL：095-895-2091

[G7長崎](#)

[検索](#)



会合に関する最新情報を協議会のウェブサイトやSNS（Instagram・Twitter）で発信していますので、ぜひご覧ください。

# 産官学のトップが、これからの長崎を担う 『人』について考える

～第25回長崎サミット開催～  
長崎都市経営戦略推進会議



2023年2月1日、長崎の地域経済活性化について産官学7団体のトップが意見を交わす「第25回長崎サミット」を長崎市内で開催しました。

## 【メンバー】

長崎商工会議所	森 拓二郎	会頭
長崎経済同友会	東 晋	代表幹事（代理出席）鈴木 茂之 副代表幹事
長崎県経営者協会	石瀬 史朗	会長
長崎青年会議所	山口 知宏	理事長
長崎県	大石 賢吾	知事
長崎市	田上 富久	市長
長崎大学	河野 茂	学長

## 【進行役】

日本銀行長崎支店	鴛海 健起	支店長
----------	-------	-----

今回は、前回の長崎サミットで合意された事項の進捗状況を確認した後、「これからの長崎を担う『人』について考える」をテーマに、将来目線から「人財」について自由討議を行いました。

人材でなく、「人財」という表現には、人こそが地域の経済社会の価値を支える存在であり、長崎が人を大事にする地域として、人に選ばれる地域でありたいという思いを込めています。

討議の中では以下のような発言がありました。

#### 【長崎商工会議所】

“慢性的な人手不足”という状況は、ある意味、自社の事業のありようを見直す、いわば変革を促すための機会であり、業務を棚卸して『不要な業務を廃止』できないか、『人財のポートフォリオ（資産構成）を再構築』する必要があるのではないかと。

#### 【長崎県経営者協会】

経営者の方々と働く方々との間で、“こうしたいんだ”という夢なり、目標がなかなか議論・共有できていない。

#### 【長崎青年会議所】

DXによる新しい働き方や、ダイバーシティを重視し妊娠中や子育て中の女性を理事に登用するなど、これからチャレンジしていく。

#### 【長崎経済同友会】

いわゆる就社意識——会社に就職するという意識は大分薄れており、仕事を選ぶようになっていないか。若い人たちがどういったことを考えて仕事を選んでいるのか、なぜ長崎に残ってくれないのか、その辺は実際の意見を聞かないといけない。

#### 【長崎県】

若い人たちが、県内の企業が何をしているのか知らないとか、県内にもチャンスがあるのに何となく外に出ていっており、そういったことは非常に残念なことであるため、企業による様々な努力や、官学でのしっかりした連携など、いろんなところで魅力を作っていく、それをしっかり発信していくことが大切。

#### 【長崎市】

若い世代の皆さんの中には“自分というアプリ”がサクサク動ける、作動できるOS（基盤）をもつ企業やまちを求めており、まちも、企業も、社会全体も、今の時代は、全てが“OSを書き換える時期”にきているのではないかと。

#### 【長崎大学】

若年層人口の減少ということで、本当に大学自体が直撃を受けております。やはり大学が生き残ろうとみんな思っており、そのためには得意なもの魅力のあるものを作らないといけない。

最後に「次回以降の長崎サミットプロジェクトへの橋渡し」として、進行役によるまとめがありました。

<分野別・時系列の議論のポイント>

	早く着手	腰を据えて取り組み
経済分野	今起きている人手不足への対応 →企業情報の発信、マッチング →多様で柔軟な働き方の推進(兼業、副業なども)	企業人材のDX対応やリスクリング →長崎での働きがいと生産性アップ→賃上げ実現
	将来に向けた「チャレンジ」を応援する仕組み →先進的な事業モデル構築の挑戦や変革 デジタル人材の育成(今いる人の有効活用)	次世代成長産業の振興、地元企業とのコラボ 地元就職、Uターン+「長崎で勝負したい」Uターン(国内他地域、海外)
	GX、DXの方向性や強化分野の方針共有	労使の協力による働きがいのある職場作り 働き方改革≠長時間労働是正
地域づくり全般	人口減少のペース抑制 →魅力・活力向上+交流人口拡大 →徹底したデジタル化	人口減少はむしろ変革のチャンスという目標 wwwにおける情報発信(平和以外のコンテンツ)
	「OS」の書き換え時期 →各主体が自らの機能やあり方を再定義 →若者の価値観変化(サクサク動きたい)への対応	長崎のアイデンティティや誇りをもち、予測困難な時代に立ち向かう人財 「長崎ならではの」を意識したふるさと教育 →様々な立場から「長崎の可能性」を子供たちへ
	人間らしさ溢れる魅力的で快適な地方都市像 →若者が集い楽しめる場づくり →スタジアムシティ構想の応援と協働 →商店街のリバイバル →「長崎愛」「civic pride」を刺激する情報発信	小・中・高を含めた教育界と産業界の連携 →教育は学校だけのものでない、社会全体で教育 →地域人材を育む継続的な教育のプラットフォーム
	「まちなか」の学びの場 (分散的に)行われている多くの取り組みの横串	安心して暮らしていくための包括的な学びの機会 →デジタルデバイドの回避 →金融リテラシーの底上げ

- ①本日の討議内容を踏まえ、大きな方向性と「産官学+金情」の役割分担を検討し、具体策へ
  - ・ 将来を見据えた長崎の方向性やベクトルを共有。キーは「若者」、「チャレンジ」、「デジタル」、「長崎らしさ」
  - ・ 分散的に取り組みを進めるより、力を合わせていく
  - ・ 各主体が「自分事」として、地域のために果たすべき役割・責任を考え、具体的なアクションに踏み出していく(不確実な時代、「一歩踏み出すと次の一歩がみえてくる」)
- ②多様な世代の声を大事にするサミットへのアップデート
  - ・ これからを担う世代の思いや希望を踏まえた将来目線の取り組みへ

討議後の記者会見では、昨年8月の前回サミットで出た長崎大学3学部移転の進捗状況として長崎市常盤町の県有地「県営駐車場」に移転する構想が示されたことについて質問がありました。

移転先の候補地を選んだ理由については、長崎市の陸と海の玄関口に近く、企業とのつながりを考えた時、魅力的な場所であるとの説明がありました。

また、「さまざまな機能をコンパクトに集めようとする(長崎市の)まちづくりの方向性と合致しており、プラスの影響を及ぼすのは間違いない、まち全体の中で効果を大きくしていく発想が大事だ」という意見や、「若者があふれて活気づくような効果が街で見られるといい」といった期待の意見、「どのように大学と連携し、学びの場を築けるかを協議する必要がある」という前向きな意見がありました。

(寶珠 真一)



# 西九州新幹線開業から半年！

昨年9月の開業（長崎駅～武雄温泉駅）から半年を迎えた西九州新幹線。今年2月には利用者が100万人を突破しました。新幹線開業は私たちの日常生活にどのような変化をもたらしたのでしょうか。

今回は、「西九州新幹線開業から半年」をテーマに利用状況や開業効果などをリサーチしました。

- 調査方法：長崎県内に居住する18歳以上男女をモニターとするwebアンケートサイト「リサチャン」で実施。
- 調査期間：2023年2月28日（火）～3月6日（月）
- 回答者数及び属性：381人【年齢】30歳代以下63人、40歳代86人、50歳代133人、60歳代以上99人

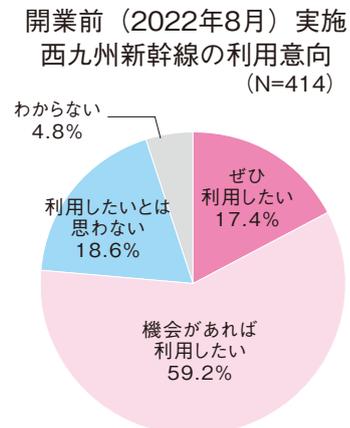
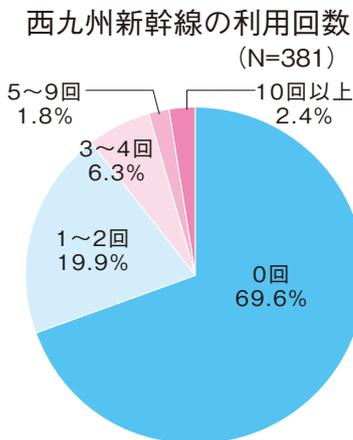
※グラフの構成比は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 1. 西九州新幹線利用について

### (1) 既に利用した人は3割

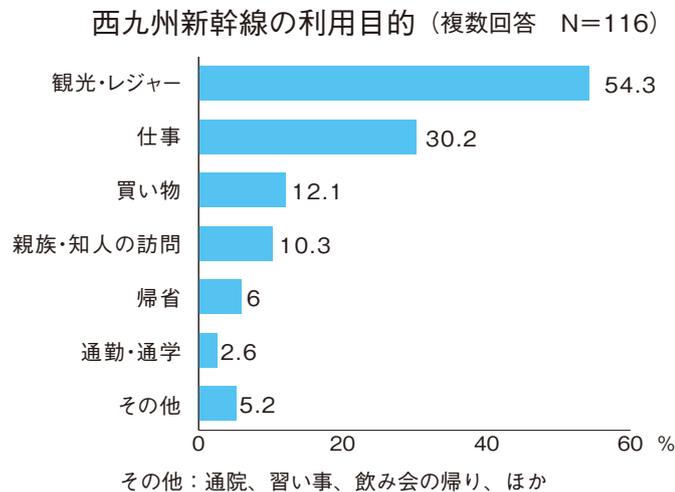
西九州新幹線の利用回数を尋ねたところ、「0回」との回答が約7割（69.6%）を占めており、利用したことがある人は3割でした。利用した人の内訳は、「1～2回」が19.9%、「3～4回」が6.3%、「5～9回」が1.8%、「10回以上」が2.4%でした。

開業前の昨年8月に実施した利用意向の調査では、「ぜひ利用したい」が17.4%、「機会があれば利用したい」が59.2%となっていました。まだ、「機会があれば利用したい」という人の利用は、あまり進んでいないようです。



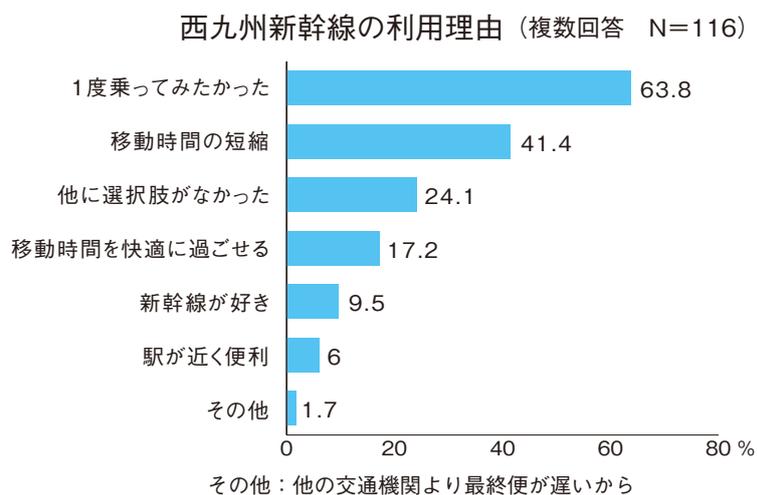
## (2) 利用目的は、「観光・レジャー」がトップ

西九州新幹線を1回以上利用したと回答した人に利用目的を複数回答で尋ねたところ、「観光・レジャー」が最も多く54.3%、次いで「仕事」が30.2%となっており、これに「買い物」が12.1%、「親族・知人の訪問」が10.3%で続きました。



## (3) 利用理由は、「1度乗ってみたかった」がトップ

また、1回以上利用したと回答した人に利用理由を複数回答で尋ねたところ、「1度乗ってみたかった」が最も多く63.8%、これに「移動時間の短縮」が41.4%で続きました。この他では、「他に選択肢がなかった」が24.1%、「移動時間を快適に過ごせる」が17.2%となっています。



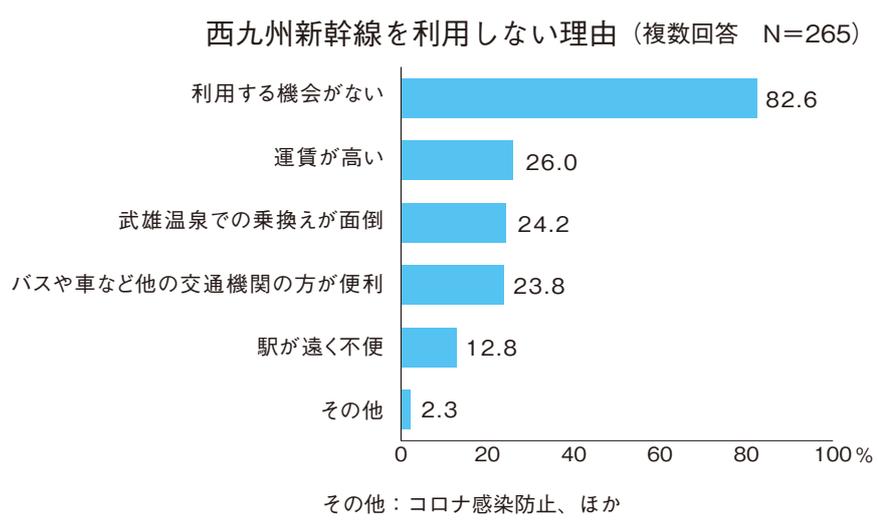
## 【新幹線を利用した感想】

- とてもオシャレでセンスの良さを実感できる新幹線でした。(長崎市、50歳代、女性)
- 快適すぎる！武雄での乗り換えがめちゃくちゃめんどくさいが、新幹線の良さがよくわかるので反対してる方や必要ないって方にも乗ってみてほしい。また近い内に乗りたい。(諫早市、30歳代、女性)

- 福岡までの時間は、短縮して特に早くなった!とは思えないが、武雄、嬉野までは時間短縮が大きくて利用する機会が多いです。バスや車と比べると割高ですが、時間を買うと思うと楽し早く着くし、快適です。(諫早市、50歳代、女性)
- 乗り換えが思っていた以上に面倒だった。新幹線のノリ心地はいいが、リレーかもめは体への衝撃が相変わらず大きかった。(長崎市、40歳代、男性)
- 鹿児島に帰省するのに、子供二人連れて乗り換えばかりで疲れました。(長崎市、40歳代、女性)
- トンネルが多く、景色が楽しめない。(佐世保市、40歳代、男性)

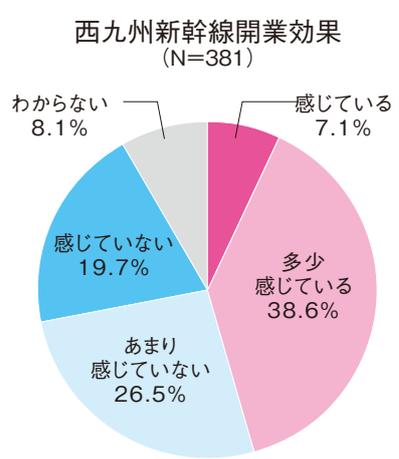
#### (4) 利用しない理由、「利用する機会がない」がトップ

利用が「0回」と回答した人に利用しない理由を複数回答で尋ねたところ、「利用する機会がない」が8割超（82.6%）で群を抜いています。このほかでは、「運賃が高い」が26.0%、「武雄温泉駅での乗換えが面倒」が24.2%、「バスや車など他の交通機関の方が便利」が23.8%でした。



## 2. 開業効果について

### (1) 開業効果、「感じている」と「感じていない」が拮抗



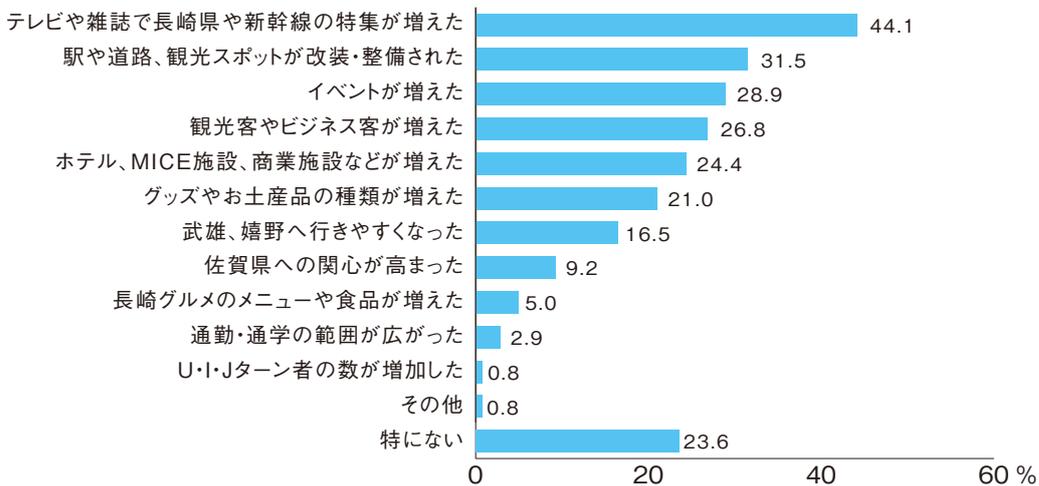
新幹線開業の効果を感じているのかを尋ねたところ、「感じている」は7.1%で、「多少感じている」の38.6%と合わせると45.7%が「(多少) 感じている」と回答しています。一方、「感じていない」は19.7%で、「あまり感じていない」の26.5%と合わせると46.2%が「(あまり) 感じていない」と回答しており、開業効果を感じている人と感じていない人はほぼ同じ割合になっています。

沿線外の地域からは「効果はまったく感じない」、「駅が遠くて利用する機会がない」、「興味がわかない」などのコメントが寄せられており、沿線地域と沿線地域外ではかなり温度差が感じられ、開業の効果が長崎県全体に及んでいるとはいえないようです。

## (2) 開業効果として感じていること、「テレビや雑誌で長崎県や新幹線の特集が増えた」がトップ

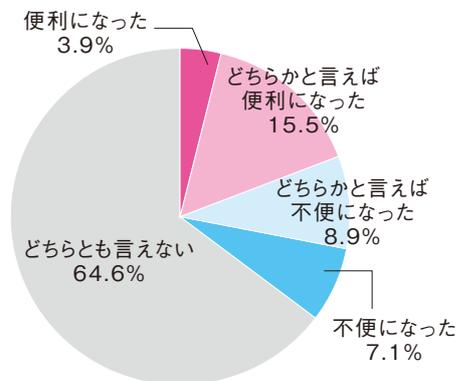
どんなことを新幹線開業の効果として感じているか複数回答で尋ねたところ、「テレビや雑誌で長崎県や新幹線の特集が増えた」が44.1%で最も多く、これに「駅や道路、観光スポットが改装・整備された」(31.5%)、「イベントが増えた」(28.9%)、「観光客やビジネス客が増えた」(26.8%)が続きました。また、「特にない」と回答した人も23.6%と4分の1近くを占めています。

西九州新幹線開業の効果として感じていること  
(複数回答 N=381)



## (3) 開業で「(どちらかと言えば) 便利になった」は約2割

西九州新幹線開業後の暮らし  
(N=381)



さらに、新幹線が開業して暮らしは便利になったかについても尋ねたところ、「便利になった」は3.9%で、「どちらかと言えば便利になった」の15.5%を合わせると、「(どちらかと言えば) 便利になった」は約2割(19.4%)でした。一方、「(どちらかと言えば) 不便になった」(「不便になった」7.1% + 「どちらかと言えば不便になった」8.9%)も16.0%となりました。最も多かったのは、「どちらとも言えない」との回答で、全体の3分の2(64.6%)を占めています。

新幹線開業から半年がたち、約半数の人が開業の効果がある程度感じているようですが、開業して暮らしが便利になったと感じている人はまだまだ少ないようです。

自由記述には、「オシャレでセンスの良さを実感できる新幹線です」、「とても快適な乗り心地だった」など新幹線の快適さについてのコメントが数多く寄せられました。「乗り換えが面倒」、「早く全線開通して欲しい」などのコメントもとても目立ちました。

### 3. 自由コメント

#### 【新幹線開業から半年たって思うことをひとこと】

- 旅行でしか新幹線を利用する機会がなく、嬉野や武雄が身近になり行きやすくなったと感じていますが、通勤で特急を利用していた方々にとっては不便になったのではないかと思います。(長崎市、50歳代、女性)
- 新幹線開通でもめ市場などができ、駅前が便利になったと思います。長崎市の経済活性化につながると思います。(長崎市、50歳代、女性)
- キャンペーン期間が終わると乗車料金が上がるので利用しづらくなる。(長崎市、50歳代、女性)
- 福岡まで直通にならないと意味がないと思うので、引き続きの全線開通の推進に期待しています。(西海市、20歳代、男性)
- 長崎県民を対象としたイベントがもっと開催されてほしいと思う。(長与町、10歳代、女性)
- 福岡まで時々行くので、利用してみようと都度思うのだが、やはり金額的に高いのでバスを利用している。一度は乗ってみようと思っている。(長崎市、50歳代、女性)
- 新幹線のこない佐世保では何にもかわりはないですね。新幹線の話でもでないです。(佐世保市、60歳代、女性)
- 開業当初は、新幹線効果があったと思うが、これからが正念場。フル規格が望めないのであれば、宿泊・グルメのお得なパックプランなどの企画が必要。更に、駅前の整備を急がないと、あれでは観光客に申し訳ない。(長崎市、60歳代、女性)
- 1日も早い全線開通を切に願います。(佐世保市、30歳代、男性)
- 新幹線が全線開通して九州新幹線と接続できれば助かる。佐世保に住んでいると近くに新幹線の駅ができた訳でもないし特に恩恵はないな～。(佐世保市、30歳代、女性)
- 新幹線を走らせるために普通列車の本数が減ったり、時間帯が変わったりして不便です。特に休日はすし詰め状態になって乗り心地が悪いです。観光も良いけれど、日常的に使う地域住民のことをもっと考えてほしい。(諫早市、30歳代、女性)
- 開業とともにSNSや雑誌、TV等で長崎特集が頻繁に行なわれていて認知度や観光客も増えたと思うが、県内の賑わいには繋がっていないように思います。(諫早市、50歳代、女性)

(高橋 純子)

長崎県内に  
お住いの方限定  
アンケート会員  
募集

長崎県に特化したインターネットリサーチサイト

# Research@N

Research@Nagasaki リサーチアットナガサキ

届けよう  
県民の声!

「会員登録」  
をして  
参加しよう!

# リサチャン

## Research@NAGASAKI



### あなたの声が長崎県のゲンキのモトになる!

リサチャンは、18歳以上長崎県内在住の方なら誰でも参加できる地域密着型アンケートサイトです。集まった回答は地元の声として、企業の商品開発や新サービス、自治体のまちづくりに活用されます。ちょっとした合間の時間にアンケートに答えるだけでできる地域貢献! ポイントを貯める楽しみも!

#### 新規会員登録

リサチャン新規登録ページにアクセスして必要情報を入力します。

簡単1分!

#### アンケートに答える

アンケートのお知らせメールが届くのでアクセスして回答します。あなたが答えた意見が地域貢献につながります。

#### ポイント獲得!

回答された方全員にポイントが付きます。貯まったポイントは Amazonギフト券と交換できます。

いまずぐ会員登録を↓

リサチャン <https://researchan.jp/>

リサチャン 長崎 🔍



リサチャンは株式会社長崎経済研究所の委託を受け有限会社みかんコミュニケーションズが運営しています。

## 文化事業部〈文化事業活動〉のご案内

### 2022年度の主な活動をご紹介します！

長崎日本ポルトガル協会      長崎日米協会      長崎日伊協会      長崎上海クラブ  
 長崎日英協会



理事会・総会・  
講演会開催



長崎日米・日英協会  
合同クリスマス夜会開催



ワインのタベ開催



長崎県日中親睦  
卓球交流大会に参加

各協会新入会員を募集中です。  
 入会のお申込みは下記事務局へお問い合わせください。

文化事業部へのご照会は

電話番号:095-828-8859 / ファックス番号:095-821-0214

e-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp



## 投信のパレット

選ぶ、組みあわせる、育てる。  
 資産づくりに「てあつさ」を。

これまで投資経験はないみなさんが、パレットで資産づくりの大切さにあらためて目覚めはじめています。数多い投資信託から選びぬいた商品を組み合わせ、ぴったりの提案をお届けしたい。ひとりひとりに合った「てあつさ」を、投信のパレットが実現します。お気軽にお近くの十八親和銀行窓口までご相談ください。

※「投資信託」は、市場動向等により投資元本を割り込むおそれがあります。  
 ※ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面」および「目論見書」等の書面の内容を十分にお読みください。  
 【商号等】株式会社 十八親和銀行（登録金融機関）  
 【登録番号】福岡財務支局長（登金）第3号  
 【加入協会】日本証券業協会

十八親和銀行 | FFG 福岡ファイナンシャルグループ

2023年3月現在

SDGs取組みの評価・分析を通じて、サステナビリティ活動をサポート

# Sustainable Scale Index

## ■ Sustainable Scale Indexについて

Sustainable Scale Indexは、約200の評価項目に回答することで、回答した企業のSDGsに関連する取組みを指標化できます。類似同業者との相対評価で、回答した企業の立ち位置を把握することができます。

## ■ SDGsとは

『持続可能な開発目標』(Sustainable Development Goals)の略称で、2015年9月に国連で採択された国際目標です。17の目標と、その目標を具体的にした169のターゲットからなり、国連に加盟する全ての国が、2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和社会など、幅広い課題の解決を目指しています。

くわしくはお近くの十八親和銀行窓口までおたずねください。

